

令和元年度
事務事業別決算成果報告書

（生涯学習部関係）

令和元年度事務事業シート(評価)目次

大綱	目標	施策	事務事業番号	事務事業名	所属名	掲載ページ	簡易版
第1節	個の力が発揮でき、人の力で発展していくまち 一人づくりー						
	①一人ひとりの人権が大切にされる共生のまち						
	1-1 だれもが個性と能力に応じて活躍できる地域社会の形成						
			101	5 人権教育推進事業	生涯学習課	 1	
	②新しい時代を担う子どもたちを育むまち						
	1-4 家庭・学校・地域が連携した青少年健全育成の推進						
			104	4 成人式開催事業	生涯学習課	 3	
	③自らの興味・関心に応じていつまでも学び、活躍できるまち						
	1-5 市民が主体となった学習活動の充実						
		105	1	生涯学習活動推進事業	生涯学習課	 5	
		105	2	生涯学習施設管理運営事業	生涯学習課	 7	
		105	3	図書館管理運営事業	生涯学習課	 9	
		105	4	生涯学習一般事務	生涯学習課	 37	簡易
	1-6 生涯にわたってスポーツを楽しめる環境の形成						
		106	1	スポーツ活動活性化事業	スポーツ振興課	 11	
		106	2	スポーツ団体育成事業	スポーツ振興課	 13	
		106	3	スポーツ施設管理運営事業	スポーツ振興課	 15	
		106	4	体育施設災害復旧事業	スポーツ振興課	 38	簡易
		106	5	スポーツ施設整備事業	スポーツ振興課	 17	
		106	6	学校体育施設開放事業	スポーツ振興課	 39	簡易
		106	7	オリンピック事前合宿推進事業	スポーツ振興課	 19	
第3節	環境と調和した生活しやすいまち ー快適づくりー						
	④東広島らしさを継承し、創造できるまち						
	3-12 歴史・文化の継承と新たな市民文化の創造						
		312	1	芸術文化振興事業	文化課	 21	
		312	2	美術館管理運営事業	文化課	 40	簡易
		312	3	美術館活動事業	文化課	 23	
		312	4	指定文化財等管理活用事業	文化課	 25	
		312	5	文化財調査保護事業	文化課	 27	
		312	6	文化財施設等整備事業	文化課	 29	
		312	7	埋蔵文化財調査事業	文化課	 31	
		312	8	出土文化財管理活用事業	文化課	 33	
		312	9	美術館建設事業	文化課	 35	

令和元年度事務事業シート（評価）

1 事務事業に関する基本情報

事務事業に関する基本情報				事務事業番号	101	－	5	新規・継続	継続
事務事業名	人権教育推進事業			一般会計		10 款	5 項	1 目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 生涯学習課 学習支援係					総合計画施策体系		1－1	
根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律								

2 事務事業の概要・活動実績

目 的 (何のために)	すべての人々の人権が真に尊重される社会の実現を目指し、人権に関する学習機会の充実を図る。	
対 象 (誰・何を対象に)	市民、生涯学習(支援)センター及び地域センター職員	
事業の概要 及び R1活動実績	1 人権教育講座の開催(214千円) 生涯学習(支援)センター及び地域センターにおいて人権教育講座を開催した。 (46回、1,159人) 2 人権教育研修会等への参加(22千円) (1) 広島県人権教育指導者養成研修会への参加(11人) (2) 生涯学習(支援)センター及び地域センター職員合同研修会の開催 ・人権教育講座について、「人権講座体験」をテーマに研修を行った。	
		
	人権教育講座(異文化)	人権教育講座(異文化)
		
	人権教育講座(認知症)	
※本事業は、令和2年度から「生涯学習活動推進事業」と統合し、一体的に取り組むこととして いる。		

3 コスト情報

		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（決算）		令和2年度（予算）	
事業費	事業費合計 (A)	398 千円		348 千円		236 千円		－ 千円	
	財源内訳								
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	398 千円		348 千円		236 千円		千円	
人件費（按分）	人件費合計 (B)	0.15 人	351 千円	0.15 人	351 千円	0.15 人	366 千円	－ 人	－ 千円
	人役内訳	0.05 人		0.05 人		0.05 人		－ 人	
	正規職員	0.10 人		0.10 人		0.10 人		－ 人	
	嘱託職員								
		臨時職員	人	人	人	人	－ 人		
総事業費 (A)+(B)		749 千円		699 千円		602 千円		－ 千円	
人件費/総事業費		46.86 %		50.21 %		60.80 %		－ %	
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費		－ 円							

4 指標

4 指標		事務事業番号	101	－	5	事務事業名	人権教育推進事業	
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)	
	人権教育講座の回数	回	67		46		46	
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	人権教育講座の開催に係る事業費(人件費含む。)/人権教育講座の開催回数	千円/回	11.2		15.2		13.1	
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	より多くの市民に人権尊重の意識が芽生えると考えられるため、講座の受講者数を成果指標とする。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度 (実績値)	H30年度 (実績値)	R1年度 (目標値)		(実績値)	達成率
	人権教育講座の受講者数	人	1,640	1,057	1,770	1,159	65.5%	

5 事務事業の評価

評価分析	人権教育講座の充実を図るため、広島県人権教育指導者養成研修会に参加するとともに、生涯学習(支援)センター職員及び地域センター職員を対象に人権教育研修を行った。 各センターに人権教育講座の充実を依頼し、開催が予定されていたが、回数は46回と昨年度と同数、受講者数は1,057人から1,159人と増加したが、目標数値には及ばなかった。 (令和2年2月以降、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となった講座もあった。)									
総合評価	C	人権教育講座の受講者数は、昨年度値を上回るものの、目標値を下回った。 次年度以降は、人権教育講座により多くの市民が参加するように、講座の内容を充実させるとともに、センター職員等に対し、引き続き研修等を実施していく。				成果の達成度	A 目標以上			
							B 概ね目標達成			
							C 目標をやや下回る	○		
							D 目標を大幅に下回る			
							E 成果上がらず			
							区 分		削減 同じ 増額 コスト投入状況	

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	地方公共団体は、地域の実情を踏まえ、人権教育に関する施策を策定及び実施する責務を有する。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	女性、子ども、障害者、同和問題、性同一性障害、インターネットでの人権侵害など様々な人権問題が生じている。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	人権男女共同参画課と協力して、人権啓発及び人権教育を行っており関連性は高い。
	単位当たりコストの妥当性	他の自治体と比較し、単位当たりコストが高い。	職員の配置や実施内容について、市町により様々で、単純な比較はできない。
効率性	コスト削減の余地	事務事業の実施手法を見直す必要がある。	様々な人権問題が生じてきており、人権教育を継続していく必要があり、また、実施手法の見直しも含め検討していく必要がある。
	負担割合の適正度	全面的に負担割合を見直す必要がある。	人権講座を効果的に推進していくためには、受講料は原則無料とすべきである。
	民間活力の活用	全て民間活力の活用へ切替すべき	すべてではないが、人権講座の講師等については、可能な限り民間活力を活用している。
施策への貢献度	今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		すべての人々の人権が真に尊重される社会の実現に向け、施策への貢献度は高い。

6 課題及び今後の方向性

課 題	人権尊重に関する学習活動や交流活動において、人権尊重の理念について正しい理解を深めていく必要がある。また、学習内容については、単に人権問題を知識として学ぶのではなく、日常生活において態度や行動に現れるような人権感覚を身につけることが重要であり、人権教育の指導者を養成していく必要がある。
今後の方向性	地域センター及び生涯学習(支援)センター職員に対して、広島県人権教育指導者養成研修会への参加を推進し、人権教育の在り方及び教育内容・方法を学ぶことにより、指導者としての資質の向上を図る。 各センターで実施している講座に、人権課題との関連を図った学習を充実させていくよう働きかけていく。

令和元年度事務事業シート（評価）

1 事務事業に関する基本情報

1 事務事業に関する基本情報					事務事業番号	104	－	4	新規・継続	継続
事務事業名	成人式開催事業			一般会計		10 款	5 項	1 目	ソフト	
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 生涯学習課 施設運営係					総合計画施策体系		1 - 4		
根拠法令										

2 事務事業の概要・活動実績

目 的 (何のために)	新成人の前途を祝するとともに、成人として自らが社会を構成する一員であるという自覚を促すことにより、青少年の健全育成を図る。			
対 象 (誰・何を対象に)	平成11年4月2日から平成12年4月1日までに生まれた人(学年で実施)			
事業の概要 及び R1活動実績	1 実行委員会の開催(8千円) 実行委員(市内各中学校1人)による記念品及び記念行事等の検討(1回)			
	2 記念品(1,672千円) 冷酒グラス			
	3 式典(2,265千円) ・開催日:令和2年1月13日 ・開催場所:東広島運動公園(アクアパーク)体育館 ・舞台、会場設営、駐車場警備、出演者、手話通訳及び要約筆記謝礼			
	4 案内はがき等(307千円) 記念品入れ袋印刷、案内状発送			
	5 出席者及び出席率			
	開催年度	対象者数	出席者数	出席率
	平成27年度	2,165人	1,429人	66.0%
	平成28年度	2,258人	1,477人	65.4%
	平成29年度	2,282人	1,434人	62.8%
	平成30年度	2,264人	1,502人	66.3%
	令和元年度	2,292人	1,463人	63.8%
				
	記念品授与			
				
オープニングアトラクション				
				
誓いの言葉				

3 コスト情報

		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（決算）		令和2年度（予算）	
事業費	事業費合計 (A)	3,531 千円		3,965 千円		4,252 千円		4,611 千円	
	財源内訳								
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	3,531 千円		3,965 千円		4,252 千円		4,611 千円	
人件費（按分）	人件費合計 (B)	0.66 人	4,329 千円	0.68 人	4,378 千円	0.71 人	4,605 千円	- 人	- 千円
	人役内訳	0.61 人		0.60 人		0.60 人		- 人	
	正規職員	人		人		人		- 人	
	嘱託職員							- 人	
	臨時職員	0.06 人		0.08 人		0.11 人		- 人	
総事業費 (A) + (B)		7,860 千円		8,343 千円		8,857 千円		- 千円	
人件費/総事業費		55.08 %		52.48 %		51.99 %		- %	
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費		- 円							

4 指標

4 指標		事務事業番号	104	－	4	事務事業名	成人式開催事業
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)
	成人式出席率	%	62.8		66.3		63.8
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	総事業費/成人式出席者数	千円/人	5.5		5.6		6.1
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	対象者数が毎年変動するため、出席者数ではなく対象者に対する出席者の割合を指標とした。活動指標と同じく出席率を成果指標とした。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度 (実績値)	H30年度 (実績値)	R1年度 (目標値)		達成率
	成人式出席率	%	62.8	66.3	67.0	63.8	95.2%

5 事務事業の評価

評価分析	実行委員会を開催し、イベントや記念品デザインについて新成人の意見を反映できた。実行委員会の委員には、式典における役割分担、案内はがきや式次第のデザイン作成にも協力していただき、節目におけるよい思い出となったとの感想が寄せられた。 オープニングに太鼓の演奏を行い、式典後は新成人が中学校卒業時の担任だった先生方からいただいたお祝いメッセージを学校ごとに掲示し、歓談の時間とした。									
総合評価	B	出席率は目標値をほぼ達成しており、実行委員と共に式典を執り行い、多くの新成人の門出を祝うことができた。				成果の達成度	A 目標以上			
						B 概ね目標達成				○
						C 目標をやや下回る				
						D 目標を大幅に下回る				
						E 成果上がらず				
						区 分	削減	同じ	増額	
							コスト投入状況			

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	青少年の育成という見地に立って企画実施する必要があるため、市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	例年、成人式の開催日時等に係る問い合わせは多く、一般の関心は高い。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	類似事業はない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	記念行事や記念品について他市町と比較した結果、概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	事業費の大半である会場設営等については外部委託しているが、対象者数に見合う規模の施設が他にはない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	自治体が負担すべきである。
	民間活力の活用	概ね、民間委託等へ切替済	外部委託が可能な業務はすべて委託している。
施策への貢献度		一定の影響度、貢献度がある。	同年代の青少年が一堂に会し、自分を見つめ直す機会となっており、青少年の健全育成としての貢献度がある。

6 課題及び今後の方向性

課 題	実行委員会の意見を取り入れて実施してきたが、今後も新成人の意見を取り入れていく必要がある。
今後の方向性	今後も新成人を祝う門出にふさわしいイベントづくりに実行委員と共に取り組む。

令和元年度事務事業シート（評価）

1 事務事業に関する基本情報				事務事業番号	105	－	1	新規・継続	継続
事務事業名	生涯学習活動推進事業			一般会計		10 款	5 項	2 目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 生涯学習課 学習支援係					総合計画施策体系		1－5	
根拠法令	教育基本法、社会教育法								

2 事務事業の概要・活動実績										
目 的 (何のために)		市民の学習ニーズに応えるため、より多くの市民が生涯にわたり学び、その成果を社会に生かすことができるよう、学習機会や学習支援サービスの充実を図る。								
対 象 (誰・何を対象に)		市民、生涯学習(支援)センター及び地域センター職員、社会教育関係団体								
事業の概要 及び R1活動実績		1 講座等の開催(9,040千円) 地域センター・生涯学習(支援)センター・三ツ城コミュニティハウス(5,230回、67,785人)、創作村(14回、171人)及び家庭教育支援講座等(28回、556人)を開催した。								
		2 出前講座の開催(69千円) 市民の依頼に応じて、市職員等が講師となり、地域に出向いて各種講座を開催した。(236回、7,855人)								
		3 生涯学習推進員等の配置(36,371千円) 6生涯学習(支援)センター及び三ツ城コミュニティハウスに、生涯学習推進員(12人)・志和生涯学習センター長(1人)・三ツ城コミュニティハウス副所長(1人)を配置、また、社会教育指導員(2人)、生涯学習相談員(1人)を生涯学習課に配置した。								
		4 社会教育関係職員等の研修(298千円) 生涯学習推進員等の資質向上を目的として、市及び県が実施する研修会へ参加した。								
		5 大学等との連携事業の実施(420千円) 東広島学(10回、659人)、ひがしひろしまスペースクラブ(7回、213人)、ひと・まち発見講座(7回、643人)、サマーカレッジ(2回、107人)、教職員生涯学習担当者研修会(1回、49人)、広大マスターズ市民講座(20回、312人)を開催した。								
		【新】6 ブックデビュー活動の推進(135千円) 東広島版ネウボラと連携し、乳幼児と本を結ぶブックデビュー講座(7回、262人)や、その指導者養成講座(3回、105人)を開催した。								
		7 生涯学習の情報提供と成果発表(6,049千円) 生涯学習フェスティバルの開催(11/9・10開催、芸術文化ホールくらら他、来場者8,800人)、学習メニューブックを発行した。(2,000冊×年2回)								
		8 学習成果の活用(1,403千円) 生涯学習パスポート(小学生・中学生・大人版)の発行及びポイント達成者の表彰を行った。								
		9 生涯学習ボランティア活動の支援(135千円) 生涯学習ボランティアの相談及び生涯学習ボランティア交流会(1回、57人)を開催した。								
		10 中央生涯学習センター活動事業委託(10,206千円) 中央生涯学習センターで行う主催講座の開催等について、公益財団法人東広島市教育文化振興事業団に委託した。(65講座、280回、3,908人)								
		11 広島県公民館連合会負担金等(275千円) 広島県公民館連合会負担金(245千円)、全国生涯学習市町村協議会負担金(30千円)								
		12 社会教育関係団体に対する事業補助(750千円) 東広島市女性連合会(442千円)及び東広島市PTA連合会(308千円)の活動に補助した。								
		13 生涯学習推進計画の策定(5,287千円) 生涯学び、活躍できる環境の整備と学びを通じたまちづくりの推進を基本目標に、東広島市生涯学習推進計画を令和元年9月に策定した。								
		※本事業は、令和2年度から「人権教育推進事業」と統合し、一体的に取り組むとともに、本事業の一部を「大学連携事業」として取り組むこととしている。								

3 コスト情報										
		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（決算）		令和2年度（予算）		
事業費	事業費合計（A）	千円		64,121 千円		70,438 千円		76,090 千円		
	財源内訳	千円		千円		千円		千円		
	国県支出金	千円		千円		千円		千円		
	地方債	千円		千円		千円		千円		
	その他	千円		千円		千円		千円		
	一般財源	千円		64,121 千円		70,438 千円		76,090 千円		
人件費（按分）	人件費合計（B）	人		15.28 人		15.30 人		- 人		
	人役内訳	人	千円	4.15 人	29,576 千円	4.10 人	30,582 千円	- 人	- 千円	
	正規職員	人		10.90 人		- 人				
	嘱託職員	人		10.90 人		- 人				
	臨時職員	人		0.23 人		- 人				
総事業費（A）+（B）		千円		93,697 千円		101,020 千円		- 千円		
人件費/総事業費		%		31.57 %		30.27 %		- %		
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費		- 円								

4 指標		事務事業番号	105	－	1	事務事業名	生涯学習活動推進事業	
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)	
	生涯学習(支援)センター及び地域センター主催講座開催回数	回	6,285		5,574		5,510	
	大学等との連携事業による主催講座等(出前講座を含む。)の開催回数	回	300		264		282	
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費／主催講座等開催回数	千円／回	－		16.0		17.4	
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	市民が学習した成果を地域で活かすことを期待して、生涯学習(支援)センター及び地域センター主催講座と大学連携事業の主催講座等の受講者数を成果指標とする。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度 (実績値)	H30年度 (実績値)	R1年度 (目標値)			達成率
	生涯学習(支援)センター及び地域センター主催講座の受講者数	人	78,036	70,687	85,200	71,693	84.1%	
	大学等との連携事業による主催講座等(出前講座含む。)の受講者数	人	10,786	9,253	10,500	9,789	93.2%	

5 事務事業の評価										
評価分析		地域センター及び生涯学習センターにおいて、地域課題や地域の実情に応じた生涯学習主催講座を実施した。開催回数は、5,574回から5,510回と減少、受講者は70,687人から71,693人と増加した。学習機会の充実を図るため、市内の大学や関係機関との連携により、各種講座を実施し、回数は264回から282回、受講者数は9,253人から9,789人と増加したものの、両指標とも目標値には及ばなかった。(令和2年2月以降、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となった講座もあった。)								
総合評価	B	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、主催講座の開催回数は微減し講者数は微増したが、成果指標の受講者数は主催講座で84.1%、大学等との連携による主催講座等の受講者数では93.2%の達成率となり、概ね達成できた。	成果の達成度	A 目標以上						
				B 概ね目標達成						○
				C 目標をやや下回る						
				D 目標を大幅に下回る						
				E 成果上がらず						
				区 分		削減	同じ	増額	コスト投入状況	

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	地方公共団体は、学習に対する需要を踏まえ、これに適切に対応するための学習の機会を提供する必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	市民の学習ニーズについては、多様化、高度化しており、増加傾向にある。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	健康づくりを目的とした事業、子育てに関する事業など所管している部局等で実施している。
	単位当たりコストの妥当性	他の自治体と比較し、単位当たりコストが高い。	人口規模や施設の整備計画・状況、また、生涯学習の推進施策は各自自治体で異なるため、単純に比較はできない。
効率性	コスト削減の余地	事務事業の実施手法を見直す必要がある。	講師謝金を必要としない地域人材やボランティアの活用、講座内容の検討など、事業実施手法の見直しなどにより、コスト削減を図っていく必要がある。
	負担割合の適正度	全面的に負担割合を見直す必要がある。	生涯学習を効果的に推進していくためには、受講料は原則無料である。
	民間活力の活用	全て民間活力の活用へ切替すべき	開催主体の多くは地元の住民自治協議会で、また講師については、出前講座やボランティアを活用するなど、可能な限り民間活力の活用に努めている。
施策への貢献度		今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	地域住民同士が学び合い、教え合う相互学習を通じて、絆づくり(社会関係資本の構築)・地域づくりに効果的である。

6 課題及び今後の方向性	
課 題	個人の自立(人づくり)に向け、学習の機会が得られ、学習を継続でき、学習成果を社会生活や職業生活に活かすことができる生涯学習社会の実現が求められている。 生涯学習を効果的に推進していくため、社会教育関係職員の育成を行うとともに、市民の学習ニーズや現代的(社会的)課題等に対応した事業を展開していく必要がある。
今後の方向性	地域住民同士が学び合い、教え合う相互学習を通じて、人々の教養の向上、健康の増進等を図る。 また、市長部局・大学・民間団体・企業等との連携・協働を推進し、生涯学習を担う人材の育成・確保を図る。併せて、地域課題等に対応した講座を行うため、センター職員への研修(人材育成)を充実していく必要がある。 次年度以降も引き続き、市民の学習ニーズに応えるため、より多くの市民が生涯にわたり学び、その成果を社会に活かすことができるよう、学習機会や学習支援サービスの充実を図る。

令和元年度事務事業シート（評価）

1 事務事業に関する基本情報

1 事務事業に関する基本情報			事務事業番号	105	－	2	新規・継続	継続	
事務事業名	生涯学習施設管理運営事業			一般会計		10 款	5 項	2 目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 生涯学習課 施設運営係					総合計画施策体系		1 - 5	
根拠法令	東広島市市民文化センターの設置及び管理に関する条例、東広島市生涯学習センターの設置及び管理に関する条例、東広島市三ツ城コミュニティハウス設置規則、東広島市コミュニティハウス設置及び管理条例、東広島市創作村設置及び管理条例、東広島市視聴覚ライブラリー設置条例、東広島市天文台広場設置及び管理条例								

2 事務事業の概要・活動実績

目 的 (何のために)	生涯学習の充実に資するため、生涯学習センター等の施設管理運営を行う。									
対 象 (誰・何を対象に)	市民等									
事業の概要 及び R1活動実績	1 市民文化センター(61,708千円) (1) 指定管理者 公益財団法人東広島市教育文化振興事業団 (2) 指定期間 平成29年4月1日～令和4年3月31日(5年間) (3) 指定管理料(46,398千円) (4) 空調設備(冷却塔)更新工事(7,833千円) (5) 広島県住宅供給公社負担金等(7,477千円) (6) 年間利用者数 61,505人、年間利用件数 2,494件 2 生涯学習センター(86,846千円) (1) 志和生涯学習センター 年間利用者数 11,363人、年間利用件数 820件 (2) 黒瀬生涯学習センター 年間利用者数 79,645人、年間利用件数 2,245件 (3) 豊栄生涯学習センター 年間利用者数 4,889人、年間利用件数 472件 (4) 安芸津生涯学習センター 年間利用者数 26,480人、年間利用件数 1,710件 3 社会教育施設等(6,458千円) (1) 三ツ城コミュニティハウス 年間利用者数 15,122人、年間利用件数 496件 (2) 西志和コミュニティハウス 年間利用者数 5,655人、年間利用件数 491件 (3) 創作村 年間利用者数 2,065人、年間利用件数 246件 (4) 視聴覚ライブラリー 年間利用者数 17,074人、年間利用件数 395件 (5) その他(天文台広場ほか)									
	 市民文化センター (サンスクエア東広島2階・3階の一部)									
	 志和生涯学習センター									
	 三ツ城コミュニティハウス (三ツ城小学校3階の一部)									

3 コスト情報

		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（決算）		令和2年度（予算）		
事業費	事業費合計(A)	千円		145,308 千円		155,012 千円		247,288 千円		
	財源内訳	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
		地方債	千円		千円		千円		千円	
		その他	千円		14,819 千円		13,086 千円		102,013 千円	
		一般財源	千円		130,489 千円		141,926 千円		145,275 千円	
人件費（按分）	人件費合計(B)	人		11.20 人		11.00 人		- 人		
	人役内訳	正規職員	人	5.20 人	36,504 千円	5.00 人	36,600 千円	- 人	-	千円
		嘱託職員	人	6.00 人		6.00 人		- 人		
		臨時職員	人	人		人		- 人		
総事業費(A)+(B)		千円		181,812 千円		191,612 千円		-	千円	
人件費/総事業費		%		20.08 %		19.10 %		-	%	
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費		- 円								

4 指標

4 指標		事務事業番号	105	－	2	事務事業名	生涯学習施設管理運営事業
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)		
	市民文化センター利用件数	件	2,635	2,611	2,494		
	生涯学習センター(4施設)利用件数	件	5,244	4,633	5,247		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	市民文化センター事業費/利用件数	千円/件	－	24.1	24.7		
	生涯学習センター(4施設)事業費/利用件数	千円/件	－	24.5	23.5		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	指定管理者モニタリング対象である市民文化センターの活用度を示す稼働率を成果指標とする。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度 (実績値)	H30年度 (実績値)	R1年度 (目標値)		達成率
	市民文化センター稼働率	%	79.9	80.9	83.5	77.4	92.7%

5 事務事業の評価

評価分析	市民文化センター稼働率の減少は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市主催事業等が中止となり施設利用がキャンセルされたことによるもので、1月までは前年度と同程度であった稼働率が、2月には77.3%、3月には43.5%に落ち込んだことが影響している。										
	総合評価	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、市民文化センターの稼働率は3.5ポイント減少したが、目標値の達成率は92.7%となり、ほぼ達成できた。	成果の達成度	A 目標以上						
B 概ね目標達成									○		
C 目標をやや下回る											
D 目標を大幅に下回る											
E 成果上がらず											
区 分					削減	同じ	増額				
				コスト投入状況							

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	公の施設の管理については市が関与する必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	くらら開館後も市民文化センターの稼働率は下がっていない。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	類似した集会施設として地域センターや福祉センターなどがある。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	市民文化センターは指定管理を公募により選定している。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	類似施設がある地域の施設配置見直しを今後検討する必要がある。
	負担割合の適正度	一部、受益者負担導入を見直す余地がある。	施設使用料の減免については適宜見直していく必要がある。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	市民文化センターは指定管理者制度を導入している。
施策への貢献度		一定の影響度、貢献度がある。	市民が主体となった学習活動、文化活動の充実に資する上で、活動の場の提供としての貢献度は高い。

6 課題及び今後の方向性

課 題	市民文化センター、黒瀬生涯学習センター、豊栄生涯学習センターはホールを有する施設であるが、いずれも建設から25年以上経過しており、大規模な設備修繕が必要となっている。
今後の方向性	市民の学習活動の場として持続していけるよう計画的に修繕を行う。年度間の大規模修繕費の平準化に取り組む。

令和元年度 事務事業シート（評価）

1 事務事業に関する基本情報

事務事業に関する基本情報				事務事業番号	105	－	3	新規・継続	継続
事務事業名	図書館管理運営事業		一般会計		10 款	5 項	4 目	ソフト	
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 生涯学習課 施設運営係				総合計画施策体系			1－5	
根拠法令	図書館法、東広島市立図書館設置及び管理条例								

2 事務事業の概要・活動実績

目的
(何のために)

対 象
(誰・何を対象に)

事業の概要
及び
R1活動実績

市民の学習ニーズに応える多様な情報を整備し、利用者の求める資料を速やかに提供することにより、生涯学習の推進を図るとともに市民の自主的な学習活動を支援する。

市内に居住又は通勤、通学している人

1 図書館指定管理(284,612千円)

(1) 指定管理者
株式会社図書館流通センター

(2) 指定期間
平成28年4月1日～令和3年3月31日(5年間)

(3) 対象施設
市立図書館全7館
(中央図書館、サンスクエア児童青少年図書館、黒瀬図書館、福富図書館、豊栄図書館、河内こども図書館、安芸津図書館)

(4) 開館時間・開館日

	開館時間		開館日 (年末年始、整理日を除く。)			
	平日	平日以外	月曜日	祝日	月曜日が祝日の場合	
中央図書館	9:00～18:00	10:00～18:00	休館	開館	翌火曜日は休館	
サンスクエア 児童青少年図書館	10:00～20:00			休館	翌火曜日は開館	
黒瀬図書館	10:00～19:00					
その他の館	10:00～18:00					

(5) 多様な事業の実施

ア 電子書籍の貸出、郷土資料の電子化
・子ども向け地域学習用デジタルコンテンツ「のん太の学び場」の作成

イ 学校図書館支援センターによる小中学校の学校図書館支援

ウ 図書館を使った調べる学習地域コンクールの開催
・作品制作のための指導講座(サポート会)

エ 行事や展示などの充実
・東広島発！ものづくり逸品の展示等
・デジタルアーキビスト養成講座、ビブリオバトル等

2 その他の管理運営(29,589千円)

(1) 図書館システム機器リース料(6,975千円)

【新】(2) 図書館システム開発業務委託料(22,390千円)

(3) 図書館協議会委員報酬・旅費(61千円)

(4) 事務局研修費・消耗品費(163千円)



中央図書館

3 コスト情報

		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（決算）		令和2年度（予算）	
事業費	事業費合計 (A)	282,220 千円		285,398 千円		314,201 千円		345,779 千円	
	財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円		
		一般財源	282,220 千円	285,398 千円	314,201 千円	345,779 千円			
人件費（按分）	人件費合計 (B)	0.60 人	4,212 千円	1.05 人	7,371 千円	1.25 人	9,150 千円	- 人	- 千円
	人役内訳	0.60 人		1.05 人		1.25 人		- 人	
		人		人		人		- 人	
		人		人		人		- 人	
	総事業費 (A)+(B)		286,432 千円		292,769 千円		323,351 千円		- 千円
人件費/総事業費		1.47 %		2.52 %		2.83 %		- %	
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費		- 円							

4 指標

4 指標		事務事業番号	105	－	3	事務事業名	図書館管理運営事業	
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)	
	蔵書冊数	冊	704,643		722,160		742,941	
	貸出点数(市民一人当たり・年)	点	8.11		8.01		8.05	
	レファレンスサービス利用件数	件	9,794		7,958		7,148	
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	総事業費/貸出延べ人数	円/人	639.1		650.1		719.6	
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	図書館が市民にどの程度利用されているかを示す「来館者数」と、利用者の求める資料を適切に提供することができるかを示す「問い合わせや質問への対応に対する利用者満足度」を、成果指標として設定した。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度 (実績値)	H30年度 (実績値)	R1年度 (目標値)			達成率
	来館者数	人	562,776	557,780	577,000	548,707	95.1%	
	問い合わせや質問への対応に対する利用者満足度	%	91.2	95.5	97.0	98.0	101.0%	

5 事務事業の評価

評価分析	来館者の減少は、2月以降の新型コロナウイルス感染拡大防止のため閲覧席の制限や行事の中止を行ったことによるもので、3月に約9,500人減少したことが影響している。 来館者へのアンケート調査の結果として、レファレンスサービス対応時の満足度は上がっており、分かりやすく速やかな対応が評価されているが、回答者の24.0%が調べものの相談をしたことがないと回答しており、サービスの積極的PRや情報活用講座の開催、レファレンス事例の公開など、利用者へのアプローチが求められる。									
	総合評価	B	図書館サービス計画の成果指標としている、来館者数、年間貸出点数、年間貸出人数はいずれも達成率90%以上となっており、安定したサービスが図られている。	成果の達成度	A 目標以上					
B 概ね目標達成									○	
C 目標をやや下回る										
D 目標を大幅に下回る										
				区 分	削減 同じ 増額					
					コスト投入状況					

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	地域の情報拠点としての役割を担っていることから、今後も継続して事業を推進していく必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	貸出点数は増えている。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	類似事業はない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	公募により指定管理者を選定している。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	指定管理者制度の導入により、運営コストを削減した。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	図書館法により、図書館の利用については無償と定められており、負担割合の適正判断には適さない。
	民間活力の活用	概ね、民間委託等へ切替済	平成28年度から指定管理者制度を導入している。
施策への貢献度		今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	市民一人ひとりの学習を支援する図書館事業は、生涯学習社会において他に代替するものがない重要度が高い事業である。

6 課題及び今後の方向性

課 題	市と指定管理者が共に図書館サービスの向上に取組む体制を継続していく必要がある。 図書館が知の拠点としての機能を発揮するためには、資料の充実、レファレンスサービスの充実等が必要であり、資料の選定、整理、提供を行うスタッフのスキル向上が欠かせない。あわせて、そのスキル向上を評価できる人材の確保や育成といった市側の体制づくりも必要である。
今後の方向性	図書館サービス計画に基づき、指定管理者のノウハウを活かした柔軟で効率的な運営による図書館サービスの充実を図る。指定管理者が行うサービスがより効果的に市民の学習を支援できるよう、指導、助言することができる体制を継続していく。

令和元年度事務事業シート（評価）

1 事務事業に関する基本情報

1 事務事業に関する基本情報				事務事業番号	106	－	1	新規・継続	継続
事務事業名	スポーツ活動活性化事業			一般会計		10 款	6 項	1 目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 スポーツ振興課 生涯スポーツ係			総合計画施策体系		1－6			
根拠法令	スポーツ基本法								

2 事務事業の概要・活動実績

目 的 (何のために)	市民の健康の保持・増進等を図るため、いつでも、どこでも、誰もが、地域で各々の関心等に応じてスポーツに参画することができる地域社会の創出を推進する。
対 象 (誰・何を対象に)	市民等
事業の概要及びR1活動実績	1 スポーツ行事等の開催(27,766千円) 健康増進や地域・職域等のコミュニケーションの醸成を図るとともに、スポーツに親しむ機会の創出やスポーツを始めるきっかけづくりのための取組を行った。 (1) スポーツ大会等の開催(2,581千円) ・市民スポーツ大会(陸上の部) ※球技の部は台風接近のため中止した。 ・新春駅伝競走大会 ・さわやかウォークの日(歩こうDAY) (2) スポーツ振興に関する業務(25,185千円) 体育・スポーツなどの振興に関する情報収集・調査研究並びに情報提供、生きがい健康体育大学や各種スポーツ教室・講習会の開催、スポーツに関する備品・用具の貸出業務等を行った。 2 スポーツを支える人材の育成(4,043千円) スポーツの普及や実技指導、スポーツに関する指導や助言を行うスポーツ推進委員を委嘱し、推進委員の資質向上に向けた研修会を開催するとともに、地域住民の健康を地域で支える仕組みづくりに向けて、コミュニティ健康運動パートナーを育成した。 (1) スポーツ推進委員の委嘱と研修会の開催(3,850千円) (2) コミュニティ健康運動パートナーの育成(193千円) 3 競技スポーツの振興(8,348千円) トップアスリートとの交流を通して競技スポーツへの関心を高め、競技人口の拡大を図るとともに、全国大会等へ出場するトップアスリートに対する支援を行った。 (1) トップアスリートふれあいきっかけづくり事業(5,628千円) (2) 全国大会等出場者への助成(2,720千円) 【新】4 健康維持に向けたシニアスポーツ等の普及(863千円) コミュニティ健康運動パートナーを中心にスポーツ推進委員、東広島市体育協会、通いの場等が連携し、住民自治協議会内での高齢者の健康維持につながる軽運動・スポーツ活動の実施と参加者促進に向けた取組を支援した。 (1) 住民自治協議会内での軽運動・スポーツ活動の普及支援(674千円) (2) ニュースポーツの貸出用備品の配置(189千円) 5 その他各種委員報酬等(687千円) ※本事業は、令和2年度から「スポーツ団体育成事業」と統合し、一体的に取り組むこととしている。

3 コスト情報

		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（決算）		令和2年度（予算）		
事業費	事業費合計 (A)	45,449 千円		39,658 千円		41,707 千円		47,926 千円		
	財源内訳	国県支出金	1,474 千円		千円		千円		千円	
		地方債		千円		千円		千円		千円
		その他	4,400 千円		4,140 千円		2,720 千円		4,460 千円	
		一般財源	39,575 千円		35,518 千円		38,987 千円		43,466 千円	
人件費（按分）	人件費合計 (B)	1.75 人		1.51 人		2.35 人		- 人		
	人役内訳	正規職員	1.75 人		1.51 人		2.35 人		- 人	
		嘱託職員					人	17,202 千円	- 人	- 千円
		臨時職員					人		- 人	
							人		- 人	
総事業費 (A)+(B)		57,734 千円		50,334 千円		58,909 千円		- 千円		
人件費/総事業費		21.28 %		21.21 %		29.20 %		- %		
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費		- 円								

4 指標

4 指標		事務事業番号	106	－	1	事務事業名	スポーツ活動活性化事業	
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)	
	新春駅伝競走大会参加チーム	チーム	191		190		203	
	生きがい健康体育大学受講者数	人	16		26		17	
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)								
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	スポーツ行事等へ参画し、活動する人を増やすことが地域の活性化並びに健康の維持増進に繋がることから、市主催事業への参加者数を指標とする。 また、コミュニティ健康運動パートナーを中心に高齢者の運動習慣づくりに取り組むことから、コミュニティ健康運動パートナーの設置自治協数を指標とする。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度 (実績値)	H30年度 (実績値)	R1年度 (目標値)			達成率
	全主催事業参加者数	人	17,648	14,169	14,700	14,433	98.2%	
	コミュニティ健康運動パートナー設置自治協数	自治協	－	－	27	27	100.0%	

5 事務事業の評価

評価分析	成果指標としている全主催事業参加者数は、台風の接近により市民スポーツ大会(球技の部)を中止したことにより目標には及ばなかったものの、概ね達成できた。 健康維持に向けたシニアスポーツ等の普及のため、コミュニティ健康運動パートナーを育成し、目標としていた設置自治協数を達成した。 競技スポーツの振興では、トップアスリートの合宿や大会を支援し、スポーツ教室や交流等を通して競技スポーツへの関心を高め、競技人口の拡大に向けて取り組んだ。				
総合評価	B	生涯スポーツ社会の実現のため、コミュニティ健康運動パートナーの育成や、市体育協会等の関係団体と連携して各種スポーツ行事の開催とシニアスポーツの普及に努めた。主催スポーツ行事の参加者数は台風の接近により一部の行事を中止したため、目標値には及ばなかったものの、概ね目標を達成した。	成果の達成度	A 目標以上	
			B 概ね目標達成		○
			C 目標をやや下回る		
			D 目標を大幅に下回る		
			E 成果上がらず		
			区 分	削減	同じ 増額
				コスト投入状況	

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	スポーツ基本法により、地方公共団体は、地域の特性に応じたスポーツに関する施策を策定し、実施する責務を有する。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	スポーツの普及の視点から継続して市主催行事を実施する。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	健康づくりの施策に類似した事業がある。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	大会行事の実施にあたっては、必要経費を精査するなどしてコストを削減している。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	大会行事の実施にあたっては、必要経費を精査するなどしてコストを削減している。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	参加料が必要な大会行事は、その都度実行委員会で検討し金額を定めている。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	スポーツ振興等に関する業務の一部を外部へ委託するなどして民間活力を活用している。
施策への貢献度		今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	延期された東京2020オリンピックを控え、機運の高まりと健康寿命の延伸など、スポーツを通じたまちづくりへの期待が高まっている。

6 課題及び今後の方向性

課 題	いつでも、どこでも、誰もが、地域で楽しめる生涯スポーツ社会の実現のため、行政や競技団体などの関係団体が実施する大会行事だけでなく、各地域においてスポーツ活動を行うことができる環境整備や指導者の育成、スポーツに取り組むきっかけづくりが必要である。 高齢者の健康寿命の延伸を目指して、シニアスポーツの普及やスポーツイベントへの参加の働きかけを行うコミュニティ健康運動パートナーを全住民自治協議会で養成する必要がある。
今後の方向性	東広島市スポーツ推進計画の基本理念である「スポーツで地域を創るまち東広島」の実現に向けて、計画に位置付けた各種施策を推進し、週1日以上スポーツや運動を行っている人の割合の向上に努める。

令和元年度事務事業シート（評価）

1 事務事業に関する基本情報

事務事業に関する基本情報				事務事業番号	106	－	2	新規・継続	継続			
事務事業名	スポーツ団体育成事業			一般会計		10	款	6	項	1	目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 スポーツ振興課 生涯スポーツ係				総合計画施策体系				1－6			
根拠法令	スポーツ基本法											

2 事務事業の概要・活動実績

目 的 (何のために)	市民が自主的・自発的に組織したスポーツ団体を支援することで、スポーツ活動の普及・振興を図り、明るく豊かな市民生活の形成と健康の保持増進を推進する。	
対 象 (誰・何を対象に)	体育協会、スポーツ少年団	
事業の概要 及び R1活動実績	1 体育協会への助成(4,885千円) 本市における体育・スポーツ活動の中心的団体として、市民の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与する活動に対し助成を行った。 (1) 団体育成事業 加盟競技団体の育成支援のため、活動に応じた助成を行った。 (陸上競技協会、軟式野球連盟、バレーボール協会など21の加盟競技団体) (2) 地域振興助成事業 旧町地域体育振興会の活動に対し助成を行った。 (3) 助成事業 県民体育大会予選会の開催及び本大会への選手派遣に対し助成を行った。	
	2 スポーツ少年団への助成(900千円) スポーツを通じて心身を鍛錬するとともに、文化活動や奉仕活動を計画的かつ継続的に行い、青少年の健全な育成に取り組む団体をもって構成された東広島市スポーツ少年団が行う活動に対し助成等を行った。 ・助成事業 市スポーツ少年団に登録する各単位団が主催する各種交歓会等に対し助成を行った。	
		
	市空手道連盟による空手道教室 (東広島市体育協会加盟競技団体によるスポーツ体験事業(アクアパークチャレンジスポーツ))	
	市軟式野球連盟による野球教室	
※本事業は、令和2年度から「スポーツ活動活性化事業」と統合し、一体的に取り組むこととしている。		

3 コスト情報

		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（決算）		令和2年度（予算）	
事業費	事業費合計 (A)	6,690 千円		6,500 千円		5,785 千円		－ 千円	
	財源内訳								
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	6,690 千円		6,500 千円		5,785 千円		千円	
人件費（按分）	人件費合計 (B)	0.90 人	6,318 千円	0.82 人	5,791 千円	0.80 人	5,856 千円	－ 人	－ 千円
	人役内訳	0.90 人		0.82 人		0.80 人		－ 人	
	嘱託職員	人		人		人		－ 人	
	臨時職員	人		人		人		－ 人	
	総事業費 (A)+(B)		13,008 千円		12,291 千円		11,641 千円		－ 千円
人件費/総事業費		48.57 %		47.12 %		50.30 %		－ %	
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費		－ 円							

4 指標

4 指標		事務事業番号	106	－	2	事務事業名	スポーツ団体育成事業	
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)	
	アクアパークチャレンジスポーツ実施競技数	競技	13		13		14	
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)								
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	東広島市体育協会加盟競技団体と東広島市スポーツ少年団が協力して、幅広い世代のスポーツ・運動のきっかけづくりを目的に開催するアクアパークチャレンジスポーツの参加者数を増やすことが、スポーツを通じ明るく豊かな市民生活の形成と健康の維持増進に寄与することから、当該事業の参加者数を指標とする。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度 (実績値)	H30年度 (実績値)	R1年度 (目標値) (実績値)			達成率
	アクアパークチャレンジスポーツ参加者数	人	1,878	2,079	2,150	2,348	109.2%	

5 事務事業の評価

評価分析	体育協会加盟団体が実施する競技会、指導者養成、スポーツ教室等の活動を支援することで、競技力の向上をはじめ、市民がスポーツに取り組むことができる機会が充実した。 また、スポーツ少年団の各単位団が主催する交歓会等への助成を通じて、団活動の活性化を促進するとともに、交歓会等を通じた心身の健全育成を図ることができた。									
総合評価	A	体育協会及びスポーツ少年団の活動支援により、市民の自主的・自発的なスポーツ活動の推進を図ることができた。 また、目標を上回る参加のあったアクアパークチャレンジスポーツについては、多くの市民のスポーツや健康づくりのきっかけづくりとなった。	成果の達成度	A 目標以上	○					
				B 概ね目標達成						
				C 目標をやや下回る						
				D 目標を大幅に下回る						
				E 成果上がらず						
				区 分		削減	同じ	増額	コスト投入状況	

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	競技スポーツと生涯スポーツの推進は、各種スポーツ団体と取り組む必要があり、その中心となる体育協会等の支援を市が行うのは妥当である。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	市と体育協会が共催するアクアパークチャレンジスポーツは、秋(旧体育の日)の記念行事として定着しつつある。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	上部団体等から助成を受ける競技団体もあるが、活動拠点となる自治体として支援を継続する必要がある。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	実施した大会行事等に応じた助成を行っている。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	競技団体等及びスポーツ少年団登録団体へは上限額を設定し助成を行っている。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	競技団体等及びスポーツ少年団登録団体へは上限額を設定し助成を行っている。
	民間活力の活用	全て民間活力の活用へ切替すべき	将来的には、団体の事務局業務を民間が担う必要がある。
施策への貢献度		今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	心身両面の健康増進や青少年の健全育成、競技・生涯スポーツの振興において重要度が高い事業である。

6 課題及び今後の方向性

課 題	健康寿命の延伸にスポーツが果たす役割は大きいことから、体育協会と連携し、効果的にシニアスポーツの普及を図る必要がある。 青少年の健全育成や生涯スポーツ振興については、スポーツのきっかけづくりが重要であり、地域でスポーツの場を提供する役割を担っているスポーツ少年団の活動を支援していく必要がある。
今後の方向性	体育協会については、加盟団体の活動支援を継続するほか、市やスポーツ推進委員等と連携し、シニアスポーツを普及していく。 既存のスポーツ少年団登録団体への活動支援を継続するとともに、アクアパークチャレンジスポーツ等のイベントを通じて、スポーツ少年団活動の普及振興と啓発を図る。

令和元年度事務事業シート（評価）

1 事務事業に関する基本情報

1 事務事業に関する基本情報			事務事業番号	106	－	3	新規・継続	継続
事務事業名	スポーツ施設管理運営事業		一般会計		10 款	6 項	2 目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 スポーツ振興課 スポーツ施設係			総合計画施策体系			1－6	
根拠法令	スポーツ基本法、東広島市市民体育施設設置及び管理条例							

2 事務事業の概要・活動実績

目 的 (何のために)	本市の生涯学習の目標である「市民一人1学習、1スポーツ、1ボランティア」を達成するため、スポーツ活動の拠点となるスポーツ施設の維持管理及び運営を行う。																																														
対 象 (誰・何を対象に)	市民等																																														
事業の概要 及び R1活動実績	1 施設の維持管理運営(172,438千円) 各スポーツ施設において、安心で安全なスポーツ活動を行うことができるよう、維持管理と修繕対応等を行った。 施設配置が広範囲に及ぶことから、利用者の利便性に配慮した管理を行うため、指定管理者制度を活用し、効率的かつ地域事情に適した維持管理を行った。																																														
	2 スポーツ施設																																														
	<table><tr><th>区分</th><th>名称</th><th>管理</th></tr><tr><td rowspan="2">体育館</td><td>豊栄市民体育館</td><td></td></tr><tr><td>河内スポーツアリーナ</td><td>(指)</td></tr><tr><td rowspan="6">プール</td><td>八本松市民プール</td><td></td></tr><tr><td>黒瀬屋内プール</td><td>(指)</td></tr><tr><td>安宿区民プール</td><td></td></tr><tr><td>清武西区民プール</td><td></td></tr><tr><td>能良区民プール</td><td></td></tr><tr><td>小田区民プール</td><td></td></tr><tr><td rowspan="10">グラウンド</td><td>八本松市民グラウンド</td><td>(指)</td></tr><tr><td>志和市民グラウンド</td><td>(指)</td></tr><tr><td>黒瀬市民グラウンド</td><td>(指)</td></tr><tr><td>黒瀬多目的グラウンド</td><td>(指)</td></tr><tr><td>福富多目的グラウンド</td><td>(指)</td></tr><tr><td>豊栄市民グラウンド</td><td></td></tr><tr><td>豊栄ふれあいグラウンド</td><td></td></tr><tr><td>河内市民グラウンド</td><td>(指)</td></tr><tr><td>河戸区民グラウンド</td><td></td></tr><tr><td>入野区民グラウンド</td><td>(指)</td></tr><tr><td>安芸津市民グラウンド</td><td>(指)</td></tr></table>			区分	名称	管理	体育館	豊栄市民体育館		河内スポーツアリーナ	(指)	プール	八本松市民プール		黒瀬屋内プール	(指)	安宿区民プール		清武西区民プール		能良区民プール		小田区民プール		グラウンド	八本松市民グラウンド	(指)	志和市民グラウンド	(指)	黒瀬市民グラウンド	(指)	黒瀬多目的グラウンド	(指)	福富多目的グラウンド	(指)	豊栄市民グラウンド		豊栄ふれあいグラウンド		河内市民グラウンド	(指)	河戸区民グラウンド		入野区民グラウンド	(指)	安芸津市民グラウンド	(指)
	区分	名称	管理																																												
	体育館	豊栄市民体育館																																													
		河内スポーツアリーナ	(指)																																												
	プール	八本松市民プール																																													
		黒瀬屋内プール	(指)																																												
		安宿区民プール																																													
		清武西区民プール																																													
能良区民プール																																															
小田区民プール																																															
グラウンド	八本松市民グラウンド	(指)																																													
	志和市民グラウンド	(指)																																													
	黒瀬市民グラウンド	(指)																																													
	黒瀬多目的グラウンド	(指)																																													
	福富多目的グラウンド	(指)																																													
	豊栄市民グラウンド																																														
	豊栄ふれあいグラウンド																																														
	河内市民グラウンド	(指)																																													
	河戸区民グラウンド																																														
	入野区民グラウンド	(指)																																													
安芸津市民グラウンド	(指)																																														
(指)…指定管理者																																															
																																															
河内スポーツアリーナ																																															
【新】3 高屋西小学校防球ネット工事(6,751千円) 学校体育施設開放による使用において、近隣民家へのボール飛び込みを防止するため、高屋西小学校グラウンドへ防球ネット(高さ8m)を設置した。																																															

3 コスト情報

		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（決算）		令和2年度（予算）	
事業費	事業費合計 (A)	161,775 千円		166,177 千円		179,189 千円		182,367 千円	
	財源内訳								
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	28,824 千円		25,841 千円		26,112 千円		27,184 千円	
	一般財源	132,951 千円		140,336 千円		153,077 千円		155,183 千円	
人件費（按分）	人件費合計(B)	1.00 人	7,020 千円	0.84 人	5,939 千円	0.65 人	4,758 千円	- 人	- 千円
	人役内訳	1.00 人		0.84 人		0.65 人		- 人	
	正規職員	人		人		人		- 人	
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
	臨時職員	人		人		人		- 人	
総事業費 (A)+(B)		168,795 千円		172,116 千円		183,947 千円		- 千円	
人件費/総事業費		4.16 %		3.45 %		2.59 %		- %	
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費		- 円							

4 指標

4 指標		事務事業番号	106	－	3	事務事業名	スポーツ施設管理運営事業	
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)	
	スポーツ施設利用者数	人	349,032		292,267		337,268	
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	総事業費/利用者数	円/人	483.6		588.9		545.4	
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れにくい成果)	安心・安全で快適な施設を維持することが市民のスポーツ活動の活性化に寄与することから、指定管理者モニタリング対象である管理施設(黒瀬B&G・黒瀬屋内プール・黒瀬市民グラウンド・黒瀬多目的グラウンド、安芸津B&G・安芸津市民グラウンド、福富パークゴルフ場、河内パークゴルフ場、河内スポーツアリーナ・入野区民グラウンド、志和市民グラウンド及び福富多目的グラウンド)の施設稼働率の平均値を成果指標とする。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度 (実績値)	H30年度 (実績値)	R1年度 (目標値)			達成率
	モニタリング対象施設稼働率	%	74	65	80	67	83.8%	

5 事務事業の評価

評価分析	年度後半に発生した新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、施設の使用を制限したため、利用者数及び稼働率が目標値を下回った。						
総合評価	B	年度後半に発生した新型コロナウイルス感染予防の観点から、施設の使用を自粛したため、利用者数等の目標値を達成することができなかったものの、概ね目標を達成することができた。	成果の達成度	A 目標以上			
				B 概ね目標達成			○
				C 目標をやや下回る			
				D 目標を大幅に下回る			
				E 成果上がらず			
				区 分	削減	同じ	増額
					コスト投入状況		

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	スポーツ活動の中心となる施設の維持管理については、市が関与すべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	健康や体力づくりに対する志向の高まりから、利用者が増加している。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	運動公園など他部局で類似した事業がある。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	過年度との大きな差異はない。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	整備後、相当の年数を経過した施設が多く維持管理上、常にメンテナンスが必要であることからコスト削減の余地はない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	設置及び管理条例に基づき、適正な負担割合としている。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	指定管理者制度を導入している。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		目標に掲げた「いつでも・どこでも・だれもが楽しめる生涯スポーツ社会の実現」の達成に寄与している。

6 課題及び今後の方向性

課 題	老朽化した施設や設備等が多く、修繕料が増加傾向にある。
今後の方向性	指定管理者との連携のもと、優先順位をつけて計画的に施設や設備等を修繕し、経費の平準化を図るとともに、除草・清掃など適切な維持管理を行い、利用者が快適にスポーツ活動に取り組むことができる環境づくりに努める。

令和元年度事務事業シート（評価）

1 事務事業に関する基本情報

事務事業に関する基本情報					事務事業番号	106	－	5	新規・継続	継続
事務事業名	スポーツ施設整備事業			一般会計		10 款	6 項	2 目	ハード	
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 スポーツ振興課 スポーツ施設係					総合計画施策体系		1－6		
根拠法令	スポーツ基本法									

2 事務事業の概要・活動実績

目 的 (何のために)	市民のスポーツ活動の振興を図るため、スポーツ活動の拠点となる施設を確保し、安全・安心に利用できる環境を整える。		
対 象 (誰・何を対象に)	市民等		
事業の概要 及び R1活動実績	1 施設の整備等(130,582千円) 市民のスポーツ活動の場を充実させるため、拠点となる施設の改修を行った。 また、利用に供さなくなった施設の解体を行った。 (1) 河内スポーツアリーナ(河内町入野)研修室棟改修(65,522千円) ・床改修、トイレ洋式化、空調設備の新設等 (2) 河内スポーツアリーナ駐車場整備(32,990千円) ・土地造成、舗装、付帯施設(ガードレール・車止め)の新設等 (3) 黒瀬屋内プール(黒瀬町檜原)下水道接続工事(31,095千円) ・公共下水道の供用開始に伴う接続工事等 (4) コミュニティスポーツ広場トイレ解体等(975千円) ・上三永コミュニティスポーツ広場(西条町上三永)トイレ解体 ・志和堀コミュニティスポーツ広場(志和町志和堀)休憩室解体		
			
	河内スポーツアリーナ研修室棟改修		
	河内スポーツアリーナ駐車場		
		【新】2 グラウンド用地の取得(163,749千円) 八本松市民グラウンド内にある県有地を取得した。 ・取得面積:7,257㎡	

3 コスト情報

		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（決算）		令和2年度（予算）	
事業費	事業費合計 (A)	181,986 千円		91,591 千円		294,331 千円		100,569 千円	
	財源内訳								
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	159,000 千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		27,835 千円		98,495 千円		61,000 千円	
	一般財源	22,986 千円		63,756 千円		195,836 千円		39,569 千円	
人件費（按分）	人件費合計 (B)	0.85 人	5,967 千円	0.83 人	5,907 千円	0.65 人	4,758 千円	- 人	- 千円
	人役内訳	0.85 人		0.83 人		0.65 人		- 人	
	正規職員	人		人		人		- 人	
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
		臨時職員	人	人	人	- 人			
総事業費 (A) + (B)		187,953 千円		97,498 千円		299,089 千円		- 千円	
人件費/総事業費		3.17 %		6.06 %		1.59 %		- %	
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費		- 円							

4 指標

4 指標		事務事業番号	106	－	5	事務事業名	スポーツ施設整備事業	
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)	
	整備・改修完了箇所数	箇所	3		3		4	
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)								
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	平成21年度から令和2年度までの期間における、新設を含む大規模な改修の実施計画の進捗率を重視し、実施計画全体箇所数のうち完了した箇所(業務)数の割合を成果指標に設定している。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度 (実績値)	H30年度 (実績値)	R1年度 (目標値) (実績値)			達成率
	実施計画進捗率	%	76	82	88	90	102.3%	

5 事務事業の評価

評価分析	予定していた整備箇所が完了し、計画の進捗率は目標に達している。						
総合評価	A	整備・改修を予定通り実施し、成果指標の進捗率も上がっている。	成果の達成度	A 目標以上			○
				B 概ね目標達成			
				C 目標をやや下回る			
				D 目標を大幅に下回る			
			E 成果上がらず				
			区 分	削減	同じ	増額	
				コスト投入状況			

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	スポーツに親しむための環境づくりは、市民生活をより豊かにする上で重要であり、市が主体となって進めるべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	老朽化した施設が多く、改修等の要望が増加している。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	公園整備など他部局で類似した事業がある。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	整備内容の違いから、前年に比べ事業費が増額になった。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	人件費や材料費が年々上昇しており、コスト削減が困難な状況にある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	市が設置する施設であり、市が負担すべきものである。
	民間活力の活用	概ね、民間委託等へ切替済	設計業務や工事監理業務といった特殊で専門性の高い業務については、専門の民間事業者への委託により効率的に実施している。
施策への貢献度		今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	スポーツ活動の中心となる施設の確保に寄与している。

6 課題及び今後の方向性

課 題	施設の利用状況等の実績や地域の要望等を踏まえた上で、整備や改修、廃止を計画的に行う必要がある。
今後の方向性	「公共施設の適正配置に係る基本計画」及び「実施計画」との整合を図りながら、施設の利用状況や劣化状況などを考慮して、適切な整備・改修及び廃止に努める。

令和 元 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報

1 事務事業に関する基本情報					事務事業番号	106	－	7	新規・継続	継続	
事務事業名	オリンピック事前合宿推進事業				一般会計			10 款	6 項	1 目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 スポーツ振興課 生涯スポーツ係				総合計画施策体系			1－6			
根拠法令											

2 事務事業の概要・活動実績

目 的 (何のために)	東京2020オリンピックに向けたメキシコ選手団の合宿等の支援を通じて、スポーツの普及・振興を図るほか、文化、教育などの交流を促進し、市域の活性化に寄与する。
対 象 (誰・何を対象に)	メキシコ選手団事前キャンプ東広島市実行委員会 ほか
事業の概要 及び R1活動実績	1 オリンピック事前合宿等推進活動（10,256千円） (1) メキシコ選手団事前合宿の受入れ(1,866千円) ゴルフ選手団の事前合宿等を支援し、市民との交流機会を設けた。 レスリング選手団及び卓球選手団についても、県や競技団体と調整し、受入準備を進めていたが、メキシコ側の事情により、本市での事前合宿は中止となった。 (2) 聖火リレー実行委員会への負担金(8,390千円) 本市における東京2020オリンピック聖火リレーの実施に向け、東広島市実行委員会へ負担金を拠出した。 写真:メキシコ選手団(ゴルフ競技)との交流  市民とのゴルフ交流  市民との料理交流  中学生との文化交流  中学生とのパークゴルフ交流

3 コスト情報

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（予算）
事業費	事業費合計 (A)	千円	28,650 千円	10,256 千円
	財源内訳			
	国県支出金	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円
人件費（按分）	人件費合計(B)	人	1.45 人	1.75 人
人役内訳	正規職員	人	1.45 人	1.75 人
	嘱託職員	人	人	人
	臨時職員	人	人	人
総事業費 (A) + (B)	千円	38,916 千円	23,066 千円	－ 千円
人件費/総事業費	%	26.38 %	55.54 %	－ %
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費	－ 円			

4 指標

4 指標		事務事業番号	106	－	7	事務事業名	オリンピック事前合宿推進事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		
	交流事業件数	件	－		16		9		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)									
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	交流事業への参加が、スポーツ活動の興味・関心の創出や国際理解の促進に繋がることから、交流事業等参加人数を成果指標とする。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度 (実績値)	H30年度 (実績値)	R1年度 (目標値)		達成率		
	交流事業等参加人数	人	－	2,438	3,300	490	14.8%		

5 事務事業の評価

評価分析	メキシコ選手団との交流事業は、予定していた3件のうちゴルフのみとなり、実績値は目標値に大きく及ばなかったが、ゴルフ選手団の受入れに当たっては、児童・生徒をはじめ、メキシコ出身外国人市民など、幅広い参加があり、スポーツ振興だけでなく、国際交流の推進にも寄与した。 なかでも選手団の中学校訪問では、パークゴルフなどの交流を通して、異文化理解を深め、目標に向かって努力することの大切さを感じるなど、貴重な機会となり、交流した児童生徒、また市民からも好評を頂いた。				
総合評価	E	東京2020オリンピックに向けて、メキシコ選手団(ゴルフ)の事前合宿を受け入れることにより、スポーツの普及・振興と国際交流の推進を図ることができたが、レスリング及び卓球の事前合宿がメキシコ側の事情により中止となったことから、目標を大幅に下回ることとなった。	成果の達成度	A 目標以上 B 概ね目標達成 C 目標をやや下回る D 目標を大幅に下回る E 成果上がらず	
			区 分	削減 コスト投入状況	同じ 増額

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	県を挙げての枠組みに参加していることから市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	東京2020オリンピックに向けてニーズは増加するものと思われる。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	類似した事業はない。
	単位当たりコストの妥当性	他の自治体と比較し、単位当たりコストが低い。	市内の国際交流施設を活用することで、宿泊費等のコストが他の自治体に比べて低い。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	メキシコとの合意書に基づいて実施している。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	メキシコとの合意書に基づいて負担しており、概ね適正な負担割合である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	選手団輸送や通訳など民間活力を活用している。
施策への貢献度	今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	東京2020オリンピックに向けて、期待が高まっており、施策の貢献度は高い。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	東京2020オリンピックは延期となったが、2021年の本大会に向けての事前合宿は、広島県とメキシコ選手団との間で、実施に向け引き続き調整が図られている。 事前合宿は、本大会に向けての選手の調整がメインであり、選手団の調整と交流事業のバランスを図る必要があり、また東京2020オリンピックやメキシコ選手団の受入をレガシー(遺産)とするため、どのような形で事業を残していくか検討が必要である。
今後の方向性	東京2020オリンピック開催に向けて機運の醸成とメキシコ選手団の受入を通じたスポーツの普及・振興と国際交流の推進を図る。

令和 元 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

1 事務事業に関する基本情報				事務事業番号	312	-	1	新規・継続	継続
事務事業名	芸術文化振興事業		一般会計		10 款	5 項	1 目	ソフト	
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 文化課 芸術振興係					総合計画施策体系		3 - 12	
根拠法令									

2 事務事業の概要・活動実績

目 的 (何のために)	文化団体等の活動を支援するとともに、芸術文化活動の普及啓発を行うことにより、本市の芸術文化の振興を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	市内文化団体、市民等
事業の概要 及び R1活動実績	1 芸術文化活動の推進及び支援(6,001千円) 市民が主体となって開催する文化事業に対し後援等を行うとともに、市民や市民文化団体の育成を図るため、市民が広く加盟している東広島市文化連盟や市民ミュージカル等に対し助成を行ったほか、市民の芸術活動発表の場となる東広島市美術展を開催した。 2 芸術文化ホールの管理運営(230,590千円) 芸術文化活動の中核施設である東広島芸術文化ホールくらの管理運営を指定管理者により実施し、質の高い公演を開催する特別事業を行うなど、芸術文化ホールの認知度向上、ブランド力強化を図った。 3 その他(2,627千円) 委員報酬、旅費、消耗品費など 芸術文化ホール普及育成事業 打楽器ワークショップ

3 コスト情報

		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（決算）		令和2年度（予算）	
事業費	事業費合計（A）	237,823 千円		227,361 千円		239,218 千円		242,298 千円	
	財源内訳								
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		57 千円		192 千円		246 千円	
	一般財源	237,823 千円		227,304 千円		239,026 千円		242,052 千円	
人件費（※※分）	人件費合計(B)	3.03 人	9,266 千円	3.81 人	18,919 千円	3.81 人	19,714 千円	- 人	- 千円
	正規職員	1.32 人		2.65 人		2.65 人		- 人	
	人役内訳	1.71 人		1.00 人		1.00 人		- 人	
	嘱託職員	人		0.16 人		0.16 人		- 人	
		臨時職員							
総事業費（A）+（B）		247,089 千円		246,280 千円		258,932 千円		- 千円	
人件費/総事業費		3.75 %		7.68 %		7.61 %		- %	
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費		- 円							

4 指標

4 指標	事務事業番号		312	－	1	事務事業名		芸術文化振興事業	
	【活動・結果指標名】		単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)	
	活動・結果指標	後援件数	回	127		142		131	
		芸術文化ホール年間自主事業実施数	回	55		52		47	
	単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)								
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	市民の芸術文化への関心度や活動の活性度を表すものとして、芸術文化ホールの利用状況を示す「年間来場者数」及び「来場者アンケートによる満足度」を成果指標とする。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】		単位	H29年度	H30年度	R1年度			
				(実績値)	(実績値)	(目標値)	(実績値)	達成率	
	芸術文化ホール年間来場者数		人	329,100	326,875	330,000	300,759	91.1%	
	芸術文化ホール来場者アンケート満足度		%	79.9	83.3	85.0	86.6	101.9%	

5 事務事業の評価

評価分析	事業後援件数は、数年来右肩上がりで推移しており、団体の自主的な活動の支援に寄与しているものと推察される。ただ、令和元年度は年度末の2月から3月にかけて新型コロナウイルスの感染拡大によって事業の中止、延期を余儀なくされたため、結果として数値が落ち込むこととなった。 また、芸術文化ホール自主事業実施回数の実績が47回であるが、計画では55回を予定していたことや、芸術文化ホール来場者数についても、コロナウイルス感染症の影響で事業が中止となったことを踏まえれば、事業の中止等が無ければ目標に近い実績であったと考えられる。									
	総合評価	B	芸術文化ホールの管理運営について、年間来場者数は新型コロナウイルス感染対策による事業や利用の中止により、目標を達成することはできなかったが、利用者満足度は目標値の85%を上回り、指定管理者のノウハウを活かした適正な管理運営が行われた。	成果の達成度	A 目標以上					
B 概ね目標達成									○	
C 目標をやや下回る										
D 目標を大幅に下回る										
E 成果上がらず										
区分					削減 同じ 増額					
コスト投入状況										

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市が芸術文化の振興に積極的に関与すべきであると考えられる。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	芸術文化ホール来場者数は、目標値に近い水準を保っている。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	類似施設として市民文化センターがある。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	芸術文化の振興を目的としており、概ね妥当であるとする。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	必要最小限の費用となっている。
	負担割合の適正度	一部、受益者負担導入を見直す余地がある。	市民の自発的かつ積極的な活動を促し負担割合を見直していくべきである。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	芸術文化ホールの運営を指定管理者が行っている。
施策への貢献度		今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	芸術文化の振興に寄与している。

6 課題及び今後の方向性

課 題	芸術文化ホールの開館以後、市民の芸術文化に対する意識は高まっており、より質の高い芸術文化活動の環境を提供する必要がある。また、教育普及分野においても、市民の文化芸術活動の裾野を広げるため、市民が身近に文化芸術に触れる機会を提供していくほか、市民の主体的な活動や地域固有の活動の継続を図っていく必要がある。
今後の方向性	より多くの市民が身近に文化芸術を感じることができる機会を提供するため、地域活動団体等の交流と育成を促進するとともに、活動団体に対しては自主的・主体的な活動・運営を推進し、市民の芸術文化活動の活性化を図っていく。芸術文化ホールの運営にあたっては、利用者のニーズを的確に把握し、公正なサービスの提供と安全に配慮した施設管理に努めるほか、市の文化芸術の発信拠点として、引き続き多彩な事業を展開し市内外へのPRを推進する。

令和 元 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報

1 事務事業に関する基本情報				事務事業番号	312	－	3	新規・継続	継続
事務事業名	美術館活動事業			一般会計		10 款	5 項	3 目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 文化課 美術館係					総合計画施策体系		3－12	
根拠法令									

2 事務事業の概要・活動実績

目 的 (何のために)	市民に優れた芸術鑑賞の機会を提供するとともに、展覧会や関連事業を開催して、制作表現活動の振興を図る。		
対 象 (誰・何を対象に)	市民等		
事業の概要 及び R1活動実績	1 所蔵作品展の開催(654千円) 収蔵作品を「美術のキーワード 入門編:具象と抽象」と題して展覧会を開催した。 ・入館者数:249人 2 企画展の開催(439千円) 絵本原画ポスター展では、これまで開催した絵本原画展のポスターや絵本を展示し、 絵本原画展の足跡を広く市民に紹介した。 ・入館者数:732人 【新】3 新美術館の開館記念特別展の準備(496千円) 新美術館の開館に伴う開館記念特別展の準備を行った。 4 出前美術館の実施など(143千円) 市内小中学校において、美術館の所蔵作品図版を活用した鑑賞教材を用いて出前美術館を実施し、児童・生徒の美術への関心を高めた。 ・実施校:3校、対象人数:340人		
			
	所蔵作品展での学芸員のギャラリートーク		
	※本事業は、令和2年度から「美術館管理運営事業及」び「文化芸術体験事業」と統合して一体的に取り組むこととしている。		

3 コスト情報

		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（決算）		令和2年度（予算）	
事業費	事業費合計 (A)	10,144 千円		6,973 千円		1,732 千円		－ 千円	
	財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円			
		地方債	千円	千円	千円	千円			
		その他	1,150 千円	455 千円	113 千円	千円			
		一般財源	8,994 千円	6,518 千円	1,619 千円	千円			
人件費（按分）	人件費合計 (B)	33.06 人	14,952 千円	12.10 人	11,934 千円	10.00 人	11,712 千円	－ 人	－ 千円
	人役内訳	正規職員		2.13 人		1.70 人		1.60 人	
	嘱託職員	30.93 人		10.40 人		8.40 人			
	臨時職員	人		人		人			
	総事業費 (A) + (B)		25,096 千円		18,907 千円		13,444 千円		－
人件費/総事業費		59.58 %		63.12 %		87.12 %		－	%
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費		－ 円							

4 指標

4 指標		事務事業番号	312	－	3	事務事業名	美術館活動事業	
活動・結果指標	【活動・結果指標名】		単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)
	学校等の団体利用件数		件	7		4		3
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	市民1人当たりの事業費		円/人	135		101		71
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れにくい成果)			企画展等の展示内容の充実により、市民に優れた芸術作品鑑賞の機会を提供するとともに、市民の芸術作品の制作の意欲と技術の向上に繋げ、もって芸術文化の振興を図ることを目的とするため、企画展満足度及び入館者数を成果指標とする。					
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】		単位	H29年度 (実績値)	H30年度 (実績値)	R1年度 (目標値)		達成率
	企画展満足度		%	91.4	84.1	80.0		77.8
	入館者数		人	7,512	4,889	4,800		3,849
								80.2%

5 事務事業の評価

評価分析	新美術館の開館準備に伴い、現美術館での企画展を削減し、展示規模も縮小したことから、現美術館への入館者数が減少傾向にあったものの、企画展満足度は70%以上の評価があることから、活動内容については一定の評価が得られていると考えられる。						
総合評価	B	入館者数は減少傾向にあったものの、児童向けの企画展やイベントには一定の集客があり、児童生徒の創作表現活動の醸成にも大きな役割を果たしている。	成果の達成度	A 目標以上			
			B 概ね目標達成	○			
			C 目標をやや下回る				
			D 目標を大幅に下回る				
			E 成果上がらず				
	区 分			削減	同じ	増額	
				コスト投入状況			

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	目先の利益や集客のみでは判断できない事業を展開する必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	新美術館の竣工に伴い、美術館に対する期待は高まっている。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	市内に他の美術館は存在しない。
	単位当たりコストの妥当性	他の自治体と比較し、単位当たりコストが低い。	職員が全ての展覧会を企画、実施しており、単位当たりのコストは低い。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	必要最小限の費用で事業を実施しており、これ以上の削減は展覧会の魅力を減少させると考えられる。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	入館料を徴収している。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	展覧会における作品運搬や展示にかかわる業務については民間活力を活用している。
施策への貢献度		一定の影響度、貢献度がある。	芸術文化の振興に寄与している。

6 課題及び今後の方向性

課 題	現美術館では、企画展数を削減し、展示規模も縮小したことから入館者数は減少したが、新美術館においても、魅力的な展覧会を実施しなければ、入館者数の減少を招くこととなる。
今後の方向性	新美術館の竣工に伴い、開館記念イベントや開館記念特別展覧会等の事業の準備を進めるとともに、広報活動をさらに充実させることで開館に向けた機運の醸成を図る。また、開館後については、育成・創造型美術館として市民に親しみを感じてもらえる美術館として運営していく。

令和元年度事務事業シート（評価）

1 事務事業に関する基本情報					事務事業番号	312	－	4	新規・継続	継続
事務事業名	指定文化財等管理活用事業			一般会計		10 款	5 項	5 目	ソフト	
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 文化課 文化財係					総合計画施策体系			3－12	
根拠法令	文化財保護法、広島県文化財保護条例、東広島市文化財保護条例									

2 事務事業の概要・活動実績	
目 的 （何のために）	指定文化財等について、所有者・管理者とともに適正な維持管理を行うとともに、文化財の公開・文化財に関する行事を通じて、市民の文化財保護意識の高揚を図る。
対 象 （誰・何を対象に）	指定・登録文化財及び所有者・管理者、市所有文化財・文化財施設、市民
事業の概要及びR1活動実績	1 文化遺産活用推進事業 日本の20世紀遺産20選に選定され、伝統的建造物群保存対策調査が進む西条酒蔵群の調査状況の報告と今後の展望について、有識者等による講演会（シンポジウム）を開催し、酒蔵群の、知名度の更なる向上と、建造物群の保存に対する意識の醸成を図る予定で準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染症の影響のため、中止となった。 2 歴史文化保存活用計画の策定（218千円） 平成29年度に策定した歴史文化基本構想を基に、より具体的な施策である保存活用計画を策定するため、歴史文化基本構想策定委員会を実施し、改正された文化財保護法の趣旨に沿った文化財保存活用計画への取り組みの提言をうけるなど、内容を深めた。 3 指定文化財等の環境整備（1,795千円） 指定文化財の所有者・管理者とともに、指定文化財及び市所有文化財の環境整備（重要文化財の清掃や虫干し、史跡等の草刈など）を実施した（対象96件）。 4 市所有文化財施設の維持管理と公開（13,309千円） 旧木原家住宅などの市所有文化財施設の維持管理を行うとともに、市民に公開した。 5 教育・普及事業（965千円） (1) 文化財保護意識の向上のために、指定文化財等を巡る「探検！文化財」（1回）や、指定文化財での文化財防火デー防火訓練（1回）、登録文化財の公開（2回）を実施した。 (2) 文化財を活かしたまちづくり推進のため、地域や学校等からの要請に基づき、出前講座や出前博物館事業、講師派遣事業を実施した（年17回実施）。 6 指定文化財等に係る助成事業（730千円） 文化財所有者が行う指定文化財の管理事業（消防設備点検等）及び修理事業に係る経費について補助を行った。 ※本事業の一部を、令和2年度から「文化芸術体験事業」に統合し、一体的に取り組むこととしている。

3 コスト情報		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（決算）		令和2年度（予算）	
事業費	事業費合計（A）	29,647 千円		15,405 千円		17,017 千円		21,096 千円	
	財源内訳	6,223 千円		千円		千円		384 千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	183 千円		192 千円		226 千円		420 千円	
	その他	23,241 千円		15,213 千円		16,791 千円		20,292 千円	
人件費（按分）	人件費合計（B）	3.60 人	23,736 千円	1.49 人	10,179 千円	1.78 人	10,614 千円	- 人	- 千円
	人役内訳	3.30 人		1.45 人		1.45 人		- 人	
	正規職員	人		0.04 人		0.33 人		- 人	
	嘱託職員								
	臨時職員	0.30 人		人		人		- 人	
総事業費（A）+（B）		53,383 千円		25,584 千円		27,631 千円		- 千円	
人件費/総事業費		44.46 %		39.79 %		38.41 %		- %	
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費		- 円							

4 指標		事務事業番号	312	－	4	事務事業名	指定文化財等管理活用事業
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)
	市文化財施設の入館者数	人	2,497		1,936		1,958
	文化財行事(講演会・探検！文化財・文化財防火デー・出前講座・出前博物館等)の実施回数	回	28		22		21
	総事業費/個人・法人が維持する指定文化財の維持管理件数	千円/件	285.5		132.6		133.5
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)							
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	市民の文化財保護意識の高揚の度合いを把握する指標の一つとして、市民(自治協議会、ボランティア団体、自主研究グループ等)から要請のあった講師派遣の件数を増加させる。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度 (実績値)	H30年度 (実績値)	R1年度 (目標値)		達成率
	市民から要請のあった講師派遣の件数	件	20	17	22	17	77.3%

5 事務事業の評価	
評価分析	市文化財施設への入館者数は、平成30年度の豪雨災害の影響による落ち込みから、順調に回復しつつあったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、3月は大きく落ち込み、年間では前年度をやや上回る程度となった。また、講師派遣についても、感染症拡大防止対策のため、講演会等を中止したことにより目標を下回ることとなった。 このほか、指定文化財の環境整備は、所有者・管理者と連携をとって適切な管理を行うとともに、市所有文化財の維持管理を適切に実施した。
総合評価	C 新型コロナウイルス感染症の影響もあるが、文化財施設の入館者の減少はここ数年を通じて見られる現象である。来館しやすい案内や誘導を充実させるとともに、展示解説会や説明会などの開催により市民に関心を高めてもらう工夫が必要と考えている。 成果の達成度 A 目標以上 B 概ね目標達成 C 目標をやや下回る D 目標を大幅に下回る E 成果上がらず 区 分 削減 同じ 増額 コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	指定文化財は市民の財産であるため、所有者等に文化財の適正な維持管理を指導・助言する必要がある。市が責任をもって行う必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	出前講座や講師派遣に一定のニーズがあるとともに、個別の文化財行事への参加者は増加傾向にある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	他部局に類似した事務事業は存在しない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	他自治体と比較しても同等程度である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	文化財の維持管理・公開活用に関する経費の削減は困難である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	市民の財産である文化財を維持管理するための経費を文化財所有者等とともに協力して負担しており、適切である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	文化財公開活用業務等を民間に委託している。
施策への貢献度		今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	指定文化財を未来に継承していくことは、行政に課せられた責務であり、重要な事業である。

6 課題及び今後の方向性	
課 題	歴史民俗資料館等への入館者の減少は、小規模な施設が市内に点在することから、展示規模も小さく、新規来館者のみならずリピーターも少ない状況が指摘されている。また、改正された文化財保護法の趣旨に沿った文化財保存活用計画の策定により未指定文化財を含む包括的な文化財の保存活用が求められるとともに、各指定文化財の適切な保存・活用を図るための個別の文化財保存活用計画の早期の策定が求められている。
今後の方向性	歴史民俗資料館等を集約して活用を進める方策を検討するとともに、現在の歴史文化基本構想を文化財保存活用地域計画にレベルアップし、包括的な文化財の保存活用を図る。また、そのために地域に残る文化財及びその背景となる地域の歴史を掘り起こし、市内各地域に固有の文化財を市民とともに活用していく。

令和元年度事務事業シート（評価）

1 事務事業に関する基本情報

1 事務事業に関する基本情報			事務事業番号		312	－	5	新規・継続	継続
事務事業名	文化財調査保護事業		一般会計		10 款	5 項	5 目	ソフト	
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 文化課 文化財係				総合計画施策体系			3－12	
根拠法令	文化財保護法、広島県文化財保護条例、東広島市文化財保護条例								

2 事務事業の概要・活動実績

目 的 (何のために)	文化財保護に必要な資料収集のため、基礎調査を実施するとともに、東広島市文化財保護審議会において文化財保護及び活用に関する重要事項について、調査・審議する。
対 象 (誰・何を対象に)	市内に所在する文化財(うち、指定文化財・登録文化財は207件※R2.4.3現在)
事業の概要及びR1活動実績	1 文化財保護審議会の開催(263千円) 市内に所在する文化財の指定、また既存の指定文化財の現状変更等について検討し、指導・助言を求めるため、市文化財保護審議会を開催するとともに、新たな文化財指定のための指定調査を実施した(5件)。 2 文化財の基礎調査(388千円) (1) 市内に所在する文化財の悉皆調査を実施し、文化財の保護及び指定に必要な基礎的データを収集した。また、基礎調査で得られた成果の内、近代建造物調査について報告書を刊行し、成果を公開した。 (2) 基礎調査を行ったものの中から2か所14件の建造物等が国登録有形文化財に新たに登録された。 3 歴史的建造物群調査事業(2,044千円) 歴史的な建造物群が残り、東広島市の代表的な景観となっている西条酒蔵地区の町並みについて、その歴史的な成り立ちや建造物の現状について実態調査を実施した。 なお、調査における調整の遅れと文化庁及び市伝統的建造物群保存対策調査審議会の指導助言により、住民意識調査を追加で実施したため、年度内に報告書の作成が完了しなかったことから、委託料を令和2年度に繰り越すこととした。 【新たに登録された主な登録有形文化財(建造物)】  榊山八幡神社本殿  榊山八幡神社拝殿  金光酒造煙突

3 コスト情報

		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（決算）		令和2年度（予算）	
事業費	事業費合計 (A)	791 千円		2,874 千円		2,695 千円		3,973 千円	
	財源内訳								
	国県支出金	千円		825 千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	791 千円		2,049 千円		2,695 千円		3,973 千円	
人件費（按分）	人件費合計(B)	1.30 人	8,614 千円	1.60 人	11,232 千円	1.60 人	11,712 千円	- 人	- 千円
	正規職員	1.20 人		1.60 人		1.60 人		- 人	
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
	臨時職員	0.10 人		人		人		- 人	
総事業費(A)+(B)		9,405 千円		14,106 千円		14,407 千円		- 千円	
人件費/総事業費		91.59 %		79.63 %		81.29 %		- %	
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費		【委託料】伝統的建造物群調査業務委託						4,743,000 円	

4 指標

4 指標		事務事業番号	312	－	5	事務事業名	文化財調査保護事業	
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)	
	文化財指定に係る調査件数	件	5		8		5	
	文化財登録に係る調査件数	件	5		35		8	
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	総事業費のうち文化財保護審議会に係る経費/ 指定・登録文化財件数	円/件	17,802.1		7,554.4		6,410.6	
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	文化財保護法、県文化財保護条例、市文化財保護条例に基づく文化財指定・文化財登録を行うこと で、文化財の適切な保護が図られるため、新たに指定及び登録する件数を指標として設定している。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度 (実績値)	H30年度 (実績値)	R1年度 (目標値)			達成率
	文化財の新指定件数	件	2	2	1	0		
	文化財の新登録件数	件	1	4	2	14	700.0%	

5 事務事業の評価

評価分析	令和元年度には、市文化財保護審議会において2件の文化財について指定を検討していただいたが、指定の可否については継続審議となっている。登録有形文化財については、国の文化審議会において答申の出された14件の建造物等が告示を受け登録された。これにより、市内の指定・登録文化財の件数は207件となった。これは、文化財基礎調査による調査成果の一部が実を結んだものである。							
総合評価	A	成果目標としている文化財指定及び登録の件数は、指定でこそ達成できなかったが、登録では目標を大幅に上回るものとなった。指定調査の要請が増加していることもあり、概ね目標を達成していると考えられる。	成果の達成度	A 目標以上			○	
			B 概ね目標達成					
			C 目標をやや下回る					
			D 目標を大幅に下回る					
			E 成果上がらず					
			区 分	削減	同じ	増額	コスト投入状況	

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市重要文化財の指定は、市文化財保護審議会の答申を受けて実施されなければならない。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	文化財指定・登録に関する照会や相談、調査依頼が増加している。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	他部局に類似した事務事業は存在しない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	他自治体と比較しても同等程度である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	臨時的な調査費を除き、概ね経常的経費であり、削減の余地はない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	指定文化財等は、市民の財産であり、指定文化財等に係る受益者は所有者ではなく市民であるため、現行が適切な負担といえる。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	文化財の基礎調査や伝統的建造物群の調査は、大学や地元の研究者などに依頼及び委託して実施している。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		文化財保護審議会は、市民の財産である文化財を保護するために必要な文化財指定について審議し、答申を行う唯一の機関である。

6 課題及び今後の方向性

課 題	文化財の指定・登録は、国の文化審議会や広島県、東広島市の文化財保護審議会等で審議され、答申を経たのちに決定するものであり、学術的に審議に十分耐えうる調査を計画的に行う必要がある。また、分野によっては調査を行う専門的知識をもつ調査員が不足し、調査の進捗に支障をきたす場合がある。
今後の方向性	市内に存在する文化財を後世に継承していくため、積極的な文化財保護施策である文化財指定・文化財登録を継続して実施する。これに加え、歴史文化基本構想で示した未指定文化財を含む地域の文化財の包括的な保護を図る必要があり、そのための基礎調査をさらに進めていく必要がある。また、指定・登録文化財の保存活用を図る上で必要な基本情報や専門の人材については、文化庁・県教育委員会と緊密に連携を図り、情報収集を行う。

令和元年度事務事業シート（評価）

1 事務事業に関する基本情報					事務事業番号	312	－	6	新規・継続	継続
事務事業名	文化財施設等整備事業			一般会計		10 款	5 項	5 目	ハード	
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 文化課 文化財係					総合計画施策体系			3－12	
根拠法令	文化財保護法、広島県文化財保護条例、東広島市文化財保護条例									

2 事務事業の概要・活動実績

目 的 (何のために)	東広島市が所管する文化財施設の整備を実施するとともに、既存施設の修繕を行い、文化財を適正に次世代に継承する。									
対 象 (誰・何を対象に)	東広島市が所管する文化財施設									
事業の概要 及び R1活動実績	1 史跡の災害復旧 平成30年7月豪雨により被災した史跡鏡山城跡の災害復旧について、文化庁や県の現地指導を受け、史跡の保存を図るため山崩れ箇所 の法面保護等復旧工事のための測量設計業務を行うこととしていたが、入札不調により令和2年度に繰り越すこととなった。また、復旧工事を令和3年度以降に先送りすることについて文化庁と調整を行った。									
	2 文化財施設の小修繕等(655千円) 文化財公開の基本的な設備である案内標識や説明板の修繕を実施した。また、三永歴史民俗資料館(江戸時代末期の農家住宅)の茅葺屋根の部分修繕を実施することとしていたが、入札不調により、令和2年度に繰り越すこととした。									
										
										
										

3 コスト情報

		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（決算）		令和2年度（予算）	
事業費	事業費合計(A)	26,273 千円		27,538 千円		655 千円		3,312 千円	
	財源内訳								
	国県支出金	千円		10,421 千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	26,273 千円		17,117 千円		655 千円		3,312 千円	
人件費（按分）	人件費合計(B)	1.12 人	7,513 千円	1.58 人	8,775 千円	1.25 人	9,150 千円	- 人	- 千円
	正規職員	1.05 人		1.25 人		1.25 人		- 人	
	嘱託職員	人		0.33 人		人		- 人	
	臨時職員	0.07 人		人		人		- 人	
	総事業費(A)+(B)		33,786 千円		36,313 千円		9,805 千円		-
人件費/総事業費		22.24 %		24.16 %		93.32 %		-	%
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費		【需用費】家屋等修繕(三永歴史民俗資料館屋根修繕) 【委託料】測量設計業務委託(史跡鏡山城跡災害復旧)						2,453,000 円 4,400,000 円	

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	
	史跡鏡山城跡の災害復旧事務の進捗率	%	—	—	2	
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	市民一人当たりの総コスト	円/人	181.6	194.0	52.0	
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	市民の文化財保護意識の高揚を測る指標として、整備を実施した史跡三ツ城古墳や安芸国分寺歴史公園の入場者数を指標にすることにより、整備を進めている文化財施設に対する市民意識を確認することができる。ただし、それぞれ正確な入場者数を把握することは困難であるため、三ツ城公園内管理棟の展示室への入場者数及び活用イベントへの参加者数、安芸国分寺歴史公園への解説依頼件数を成果指標とする。					
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度 (実績値)	H30年度 (実績値)	R1年度 (目標値) (実績値) 達成率	
	三ツ城古墳展示室及び活用イベントの入場者数	人	5,248	3,969	8,000	8,172 102.2%
	安芸国分寺歴史公園への解説依頼件数	件	27	19	25	13 52.0%

5 事務事業の評価

評価分析		三ツ城古墳展示室への入場者数は、新型コロナウイルス感染防止のために3月から臨時休館したため、その間の利用はできなかったが、2月末時点で目標値を上回り、目標は達成された。また、指定文化財の案内標識や説明板の修繕、新設等の基本的なインフラ整備は、計画的に実施することができた。 一方で、史跡鏡山城跡の災害復旧、三永歴史民俗資料館屋根修繕については、入札不調等により次年度へ繰り越すこととなった。									
総合評価	C	史跡鏡山城跡の災害復旧及び三永歴史民俗資料館屋根修繕については、入札不調により計画を達成することができなかった。また、各施設の利用については、豪雨災害後順調に回復しつつあったが、年度末以降は新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休館で、活用できない時期が生じた。	成果の達成度	A 目標以上							
				B 概ね目標達成							
				C 目標をやや下回る	○						
				D 目標を大幅に下回る							
				E 成果上がらず							
				区 分				削減	同じ	増額	コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市が所有する文化財や文化財施設であるため、市が行わなければならない。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	実績推移から市民ニーズは増加していると感じられる。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	他部局に類似した事務事業は存在しない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	他自治体と比較しても同等程度である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	文化財の保存及び施設の安全確保の点からも、維持管理費及び定期的な改修費は削減する余地はない。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	市民の財産である市所有文化財や市所管施設に対する費用負担は所有者としての責務であるとともに、国等からの補助を受けており適切である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	一部の業務を委託することにより、民間活力を活用している。
施策への貢献度		一定の影響度、貢献度がある。	市所有文化財・文化財施設等の整備は、文化財の公開・活用にとって必要な事務事業である。

6 課題及び今後の方向性

課 題	文化財収蔵施設は、他施設を転用したものが多いが、耐震性がないだけでなく、老朽化も進行しており、十分な耐久性と面積を持った空き施設を利用して集約化が必要が生じている。 また、平成30年7月豪雨により被災した史跡鏡山城跡については、利用者が非常に多いことから、復旧工事の実施後、登山者の安全確保を図るとともに、史跡の活用を図るための本格的な整備が求められている。
今後の方向性	文化財収蔵施設は、既存施設の延命を図りつつ、他の空き施設への集約について引き続き検討を行うとともに、体系的な展示を行うことのできる施設の設置についても検討する。 また、史跡鏡山城跡については、史跡保存活用計画を策定し、それを基に、年次的計画的に整備を実施することで、登山者・見学者の安全・便宜を図る。

令和元年度事務事業シート（評価）

1 事務事業に関する基本情報

1 事務事業に関する基本情報				事務事業番号	312	－	7	新規・継続	継続		
事務事業名	埋蔵文化財調査事業		一般会計		10	款	5	項	5	目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 文化課 調査係					総合計画施策体系			3－12		
根拠法令	文化財保護法										

2 事務事業の概要・活動実績

目 的 (何のために)	国民共有の財産である埋蔵文化財(遺跡・遺物)を保護し、未来へ継承する。
対 象 (誰・何を対象に)	民間・公共等の開発事業者、埋蔵文化財(遺跡・遺物)
事業の概要 及び R1活動実績	1 分布・試掘・確認調査、不時緊急調査、小規模受託調査、受託調査(9,106千円) (1) 開発等、土木工事に伴う埋蔵文化財(遺跡)の分布・試掘・確認調査等を実施するとともに、その取扱いに関して、指導助言を行い、埋蔵文化財の適切な保存・保護を図った。 (2) 開発等、土木工事の最中に突発的に埋蔵文化財が発見された場合、不時緊急調査を実施し、記録保存を行った。 (3) 開発等、土木工事を行う上で保存が難しい埋蔵文化財については、その規模によって小規模受託調査、受託調査を実施し、記録保存を行った。 ア 小規模受託調査 6件分(福原南遺跡、城仏土居屋敷跡<浄化槽5件>) イ 受託調査 2件分(友松3号遺跡、工事担当課予算措置:四日市遺跡) (4) 民間の調査組織が実施する発掘調査について、その監理と指導を行った。 ア 発掘:前長者遺跡、小野寺廃寺跡、城仏土居屋敷跡、長者スクモ塚第2条古墳 イ 整理:福原遺跡、西条土与丸二丁目1号遺跡2件、城仏土居屋敷跡 2 出土した遺物(出土文化財)の保存を目的とした科学的保存処理 城仏土居屋敷跡(中世)から出土した木製品が極めて脆弱であったため、恒久的な保存を図るための科学的保存処理を行うよう指導した。(原因者負担により発掘調査を受託した民間発掘調査会社が、発掘調査作業の一環として実施した。)  四日市遺跡の発掘調査風景(西条本町)

3 コスト情報

		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（決算）		令和2年度（予算）			
事業費	事業費合計 (A)	9,822 千円		10,581 千円		9,106 千円		15,999 千円			
	財源内訳										
	国県支出金	千円		千円		千円		千円			
	地方債	千円		千円		千円		千円			
	その他	4,253 千円		3,386 千円		4,295 千円		11,593 千円			
	一般財源	5,569 千円		7,195 千円		4,811 千円		4,406 千円			
人件費（按分）	人件費合計 (B)	16.25 人	26,676 千円	14.09 人	26,676 千円	16.69 人	27,816 千円	- 人	- 千円		
	人役内訳										
	正規職員	3.80 人		3.80 人		3.80 人		- 人			
	嘱託職員	12.45 人		10.29 人		12.89 人		- 人			
		臨時職員	人	人	人	人	- 人				
総事業費 (A)+(B)		36,498 千円		37,257 千円		36,922 千円		- 千円			
人件費/総事業費		73.09 %		71.60 %		75.34 %		- %			
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費		- 円									

4 指標

4 指標		事務事業番号	312	－	7	事務事業名	埋蔵文化財調査事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		
	分布・試掘の調査件数	件	307		808		696		
	発掘調査の依頼・申請件数	件	30		23		11		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	分布・試掘調査1件当たりの費用(平均)	円	22,841.0		22,515.0		25,736.0		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	埋蔵文化財調査事業の主な業務は、開発用地内での遺跡の有無確認とその保存保護指導、またそれが難しい場合には発掘調査による記録保存を実施することである。これらは依頼や申請等に基づいて実施する義務的事業であるため、その対応割合(%)を成果指標とした。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度 (実績値)		H30年度 (実績値)		R1年度 (目標値)		達成率
	分布・試掘調査依頼への対応状況	%	100		100		100		100.0%
	発掘調査(現地調査)の依頼・申請への対応状況	%	100		100		100		100.0%

5 事務事業の評価

評価分析	令和元年度は、埋蔵文化財に関して、市民や開発事業者からの事前協議等(604件)、試掘調査の依頼(92件)及び遺跡内での開発申請(76件)について、全て対応した(合計772件)。平成30年度のそれらの合計は921件で、149件減少しているものの、対象面積は約1.5倍(約320万㎡⇒約480万㎡)増加している。						
総合評価	A	開発に伴う埋蔵文化財について、全て指示及び指導助言を行い、適切に保護・保存した。また、分布試掘費用についても調査方法の工夫で、前年度と同等のコストで実施できた。	成果の達成度	A 目標以上		○	
			B 概ね目標達成				
			C 目標をやや下回る				
			D 目標を大幅に下回る				
			E 成果上がらず				
			区 分	削減	同じ	増額	コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	埋蔵文化財保護に関する指示・指導は、教育委員会の事務である。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	平成30年7月豪雨に伴う公共・民間の復旧工事が本格化するとともに、西条・八本松地区を中心に大規模な造成が増え、調査対象面積は増加傾向にある。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	発掘調査に至るまでの事務事業は他にない。
	単位当たりコストの妥当性	他の自治体と比較し、単位当たりコストが低い。	県及び県内他市町と比較しても費用は安価である。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	担当職員の研修等を充実させ、知識の蓄積と調査方法の効率化を図っていきたい。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	遺跡が確認されるまでの作業(分布・試掘調査)費用については市が負担し、発掘調査については事業者(原因者)が負担している。
	民間活力の活用	一部業務を民間委託等へ切替可能	発掘調査については、民間の調査組織(会社)の導入を進めている。
施策への貢献度	今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	開発行為の際には、埋蔵文化財の保護(現状保存、記録保存)が必要なため、不可欠な事務事業である。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	今後10年以内に埋蔵文化財の知識を持った職員の大半が定年等により退職となるため、本市の開発事業量に見合った形で、専門的職員を早急に確保する必要がある。 年度途中で予期しない大規模な遺跡の発掘調査が必要な場合や、調査の依頼が重複する場合がある。
今後の方向性	文化庁及び奈良文化財研究所、また広島県教育委員会等が実施する各種埋蔵文化財担当者研修に職員を参加させ、専門的な知識を習得させる。また、必要に応じて出土文化財(土器等)の比較が可能となる冊子(マニュアル等)を作成する。 埋蔵文化財担当職員は、開発事業地内での遺跡の有無やその取扱いの指示・指導に専念し、発掘調査については、民間の発掘調査組織(会社)を積極的に導入する。

令和元年度事務事業シート（評価）

1 事務事業に関する基本情報

1 事務事業に関する基本情報				事務事業番号	312	－	8	新規・継続	継続		
事務事業名	出土文化財管理活用事業		一般会計		10	款	5	項	5	目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 文化課 調査係					総合計画施策体系			3－12		
根拠法令	文化財保護法										

2 事務事業の概要・活動実績

目 的 (何のために)	埋蔵文化財(遺跡)の存在を周知するとともに、東広島らしさを継承し、郷土愛や郷土に対する誇りを醸成するため、本市独自の特色ある出土文化財(遺物)の活用を推進する。
対 象 (誰・何を対象に)	東広島市内に在住、もしくは通勤・通学している者
事業の概要 及び R1活動実績	1 出土文化財等の保管と公開活用(10,295千円) 埋蔵文化財(遺跡)の存在を周知するとともに、そこから出土した土器・石器等の出土文化財及びこれに関連する記録資料を適切に保管し、収蔵管理するとともに、これを展示・貸出等によって公開活用した。 2 出前博物館、体験歴史村等の活用事業の開催(6千円) 市内の小中学校に出土した土器・石器等の出土文化財を持参し、これを使って地域の歴史を中心とした授業を行うとともに、小学校の高学年を対象として、親子で土器作りや火おこし等の歴史体験事業を開催した。また、市民を対象に、発掘調査や埋蔵文化財に関する講演会等を行った。
	 親子の体験歴史村 (土器づくり体験)  出前博物館の様子 ※本事業は、令和2年度から本事業の一部を「文化芸術体験事業」に統合し、一体的に取り組むこととしている。

3 コスト情報

		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（決算）		令和2年度（予算）	
事業費	事業費合計(A)	11,507 千円		10,760 千円		10,301 千円		12,646 千円	
	財源内訳								
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		163 千円		237 千円	
	一般財源	11,507 千円		10,760 千円		10,138 千円		12,409 千円	
人件費（按分）	人件費合計(B)	2.75 人	11,583 千円	2.75 人	11,583 千円	2.76 人	12,444 千円	- 人	- 千円
	人役内訳	1.65 人		1.65 人		1.70 人		- 人	
	正規職員	1.10 人		1.10 人		1.06 人		- 人	
	嘱託職員							- 人	
	臨時職員							- 人	
総事業費(A)+(B)		23,090 千円		22,343 千円		22,745 千円		- 千円	
人件費/総事業費		50.16 %		51.84 %		54.71 %		- %	
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費		- 円							

4 指標

4 指標		事務事業番号	312	－	8	事務事業名	出土文化財管理活用事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		
	出土文化財等の収蔵数(カッコ内は総数)	箱	710(6,559)		136(6,695)		119(6,814)		
	出前博物館・体験歴史村等の受講者数	人	510		719		731		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)	市民一人当たりの出土文化財等の収蔵管理及び活用費用(総事業費／人口)	円	124.1		119.4		120.4		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れにくい成果)	市民の埋蔵文化財に対する認知度を知るための手段の一つとして、出土文化財管理センター(1階展示室)への入館者数を成果指標とする。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年3月は休館とした。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度 (実績値)	H30年度 (実績値)	R1年度 (目標値)(実績値) 達成率				
	出土文化財管理センターへの入館者数	人	1,501	2,026	1,500	1,676	111.7%		

5 事務事業の評価

評価分析	出土文化財管理センターの展示室において常設・発掘調査速報・企画等の展示を開催し、広報紙の発行やマスコミ等への情報提供を行った。コロナ禍の影響で管理センターを約1か月間休館せざるを得なかった。一方で、友松3号遺跡の現地見学会は想定以上の来場者があり、埋蔵文化財に対する市民の関心は高いと言える。									
総合評価	A	コロナ禍の影響で休館を余儀なくされ、報告会も延期したが、企画展・講座や遺跡見学会等を計画・開催したことで、入館者数は例年より増加しており、埋蔵文化財をこれまで以上に多くの人に周知できた。	成果の達成度	A 目標以上			○			
			B 概ね目標達成							
			C 目標をやや下回る							
			D 目標を大幅に下回る							
			E 成果が上がらず							
			区 分					削減	同じ	増額
								コスト投入状況		

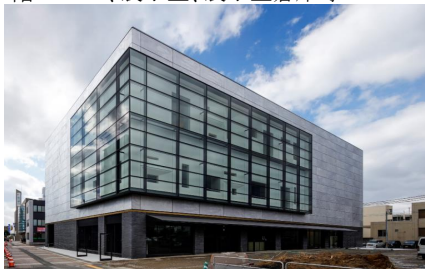
区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	対象範囲の見直し等、検討の余地がある。	土器や石器等、出土文化財の収蔵管理は市が行う必要があるが、公開活用については知識や資格を有する団体等が行うことも可能である。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	発掘調査現地への見学者は多い。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	他に類似した事務事業はない。
	単位当たりコストの妥当性	他の自治体と比較し、単位当たりコストが低い。	県及び県内外の同等施設(埋蔵文化財センター等)と比較してもコストは低い。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	既存施設を利用しているために設備等の老朽化が進んでおり、空調等のランニングコストも高い。
	負担割合の適正度	一部、受益者負担導入を見直す余地がある。	木製品・金属製品等の出土文化財についても、初回の保存処理費用を開発事業者に負担させる方向で検討する。
	民間活力の活用	全て市直営が望ましい。	出土文化財は、その性質上、市が恒久的に収蔵管理しなければならない。
施策への貢献度	今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		市内で出土文化財等を収蔵管理し、公開活用可能な施設は、出土文化財管理センターと広島大学総合博物館のみである。

6 課題及び今後の方向性

課 題	開発事業に伴う発掘調査によって出土する土器・石器等の出土文化財は、すべて保存・収蔵管理の対象であり(文化財保護法)、今後も減少することはない。また木製品や金属製品の保存には一定の温度と湿度を保つ必要がある。このため、収蔵量は増加し、保管コストも増え続けることが考えられる。
今後の方向性	今後も遺跡・遺物に関する様々な情報を発信し、これらの重要性和出土文化財管理センターの存在をさらに周知する必要がある。また、市内に分散している出土文化財の収蔵施設を1か所に集約し、管理するとともに、老朽化が進んでいるセンターの諸設備を更新することで施設のランニングコストが安価となると考えられるため、その方策を検討する。

令和元年度事務事業シート（評価）

1 事務事業に関する基本情報				事務事業番号	312	－	9	新規・継続	継続
事務事業名	美術館建設事業			一般会計		10 款	5 項	3 目	ハード
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 文化課 美術館係					総合計画施策体系		3－12	
根拠法令									

2 事務事業の概要・活動実績											
目的 (何のために)	「文化・芸術・交流ゾーン」の拠点性向上に資する文化芸術の核として、優れた文化芸術に接するとともに、文化芸術活動へ参加する機会を広げるため、新たな美術館を整備する。										
対象 (誰・何を対象に)	市民等										
事業の概要 及び R1活動実績	1 事業概要 現在の美術館は、老朽化、狭隘化等の課題があることから、中心市街地の中央公園南側に新たな美術館を建築した。 なお、開館は令和2年11月3日を予定している。										
	2 事業スケジュール										
	<table><tr><td>平成27年度</td><td>基本構想・基本計画の策定</td></tr><tr><td>平成28～29年度</td><td>基本設計、実施設計</td></tr><tr><td>平成30～令和元年度</td><td>建設工事</td></tr><tr><td>令和元～2年度</td><td>枯らし期間</td></tr><tr><td>令和2年11月3日(予定)</td><td>開館</td></tr></table>	平成27年度	基本構想・基本計画の策定	平成28～29年度	基本設計、実施設計	平成30～令和元年度	建設工事	令和元～2年度	枯らし期間	令和2年11月3日(予定)	開館
	平成27年度	基本構想・基本計画の策定									
	平成28～29年度	基本設計、実施設計									
平成30～令和元年度	建設工事										
令和元～2年度	枯らし期間										
令和2年11月3日(予定)	開館										
3 美術館建築工事(1,403,431千円) 平成30年6月に建設工事を開始し、令和元年11月に竣工した。											
4 工事概要											
(1) 建築場所: 東広島市西条栄町9番1号 (2) 敷地面積: 2,077㎡ (3) 延床面積: 3,947㎡ (4) 構造・規模: 鉄筋コンクリート造、地上4階(中2階を含む。) (5) 各階主要施設 ・1階: ロビー、アートスペース、事務室、書庫等 ・2階: ロビー、展示室、展示倉庫、収蔵庫等 ・3階: ロビー、展示室、展示室倉庫等  新東広島市立美術館											

3 コスト情報		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（決算）		令和2年度（予算）	
事業費	事業費合計 (A)	77,345 千円		868,718 千円		1,403,431 千円		267,773 千円	
	財源内訳	国県支出金		465,900 千円		640,900 千円		千円	
		地方債		365,000 千円		651,800 千円		千円	
		その他		千円		50,571 千円		千円	
		一般財源		4,545 千円		37,818 千円		267,773 千円	
人件費（按分）	人件費合計(B)	1.37 人	9,617 千円	2.55 人	17,901 千円	2.65 人	19,398 千円	- 人	- 千円
	人役内訳	1.37 人		2.55 人		2.65 人		- 人	
		人		人		人		- 人	
		人		人		人		- 人	
		臨時職員	人	人	人				
総事業費 (A)+(B)		86,962 千円		886,619 千円		1,422,829 千円		- 千円	
人件費/総事業費		11.06 %		2.02 %		1.36 %		- %	
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費		- 円							

4 指標		事務事業番号	312	－	9	事務事業名	美術館建設事業	
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)			
	建築工事進捗率(計画事業費ベース)	%	—	40	100			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)								
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れにくい成果)	新美術館の開館に向けた機運の高まりを表すものとして、「新美術館の認知度」を成果指標とする。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	H29年度 (実績値)	H30年度 (実績値)	R1年度 (目標値) (実績値) 達成率			
	新美術館の認知度	%	—	75.5	85.0	82.4	96.9%	

5 事務事業の評価

評価分析	新美術館の建築工事を計画通り進行し、竣工することができた。また、新美術館の竣工に伴い、市民の新美術館に対する認知度も高まった。									
総合評価	B	新美術館が竣工したことにより、美術館としての基本的機能に加え、体験学習機能や市民が集える場としての機能を備えた施設であるということを示すことができた。	成果の達成度	A 目標以上						
				B 概ね目標達成					○	
				C 目標をやや下回る						
			D 目標を大幅に下回る							
			E 成果上がらず							
			区 分		削減	同じ	増額			
					コスト投入状況					

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市民に対して優れた芸術作品の鑑賞機会を提供するとともに、所蔵作品の活用と充実を図っていく必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	新美術館の竣工に伴って認知度が増加しており、期待も高まっている。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	市内に他の美術館は存在しない。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	他の公立美術館の建築費用と比較して概ね妥当である。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	建築工事のために必要なコストである。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	市が建設する施設であり、市が全て負担すべきものである。
	民間活力の活用	全て民間活力の活用へ切替すべき	建築工事に係る監理業務を民間に委託して実施した。
施策への貢献度		今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	芸術文化の振興に寄与するだけでなく、まちづくりへの貢献も期待できる事業である。

6 課題及び今後の方向性	
課 題	新美術館の竣工により、新美術館の認知度が高まり、それと同時に新美術館に対する期待も増してきているため、新美術館で行うイベントや企画展等の内容を充実させていく必要がある。
今後の方向性	新美術館の開館までにさらに認知度が高まるよう、様々な媒体による広報活動を行うとともに、開館記念イベントの企画等、開館に向けた準備を進めていく。

【簡易版】 令和 元 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報					事務事業番号	105	－	4	新規・継続	継続
事務事業名	生涯学習一般事務			一般会計		10 款	5 項	1 目	ソフト	
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 生涯学習課 学習総務係					総合計画施策体系		1－5		
根拠法令	社会教育法									

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性	
目 的 (何のために)	生涯学習部内の一般管理事務及び統括的な事務事業執行の調整を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	市民等及び部内各課
事業の概要 及び R1活動実績	1 共通管理事務(2,909千円) 部内及び課内の庶務関連事務を実施し、円滑な運営を行った。 2 社会教育委員の設置(255千円) 社会教育法第15条の規定により、社会教育委員9人置いている。 (1) 社会教育委員の構成 学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者並びに学識経験のある者 (2) 社会教育委員の職務 ア 社会教育に関する諸計画を立案すること イ 教育委員会の諮問に応じ、これに対して、意見を述べること 3 東広島アザレア賞(317千円) 教育、文化及びスポーツの分野において他の模範として推奨できる成果又は業績を収めた者に対し、東広島アザレア賞を授与し、令和元年度は、6団体及び16人を表彰した。 なお、より高度な功績を奨励する賞とするため、国際規模の大会における表彰基準を「入賞」から「第3位」に改正し、表彰基準の見直しを行った。  令和元年度東広島アザレア賞表彰式
課題及び 今後の方向性	部内各所属との連携を図り、円滑な庶務関連事務の処理に努める。

3 コスト情報										
		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（決算）		令和2年度（予算）		
事業費	事業費合計 (A)		4,822 千円		3,658 千円		3,481 千円		4,556 千円	
	財源内訳	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
		地方債	千円		千円		千円		千円	
		その他	千円		千円		千円		千円	
		一般財源	4,822 千円		3,658 千円		3,481 千円		4,556 千円	
人件費（按分）	人件費合計 (B)		1.20 人	8,424 千円	1.20 人	8,424 千円	1.06 人	7,777 千円	- 人	- 千円
	人役内訳	正規職員	1.20 人		1.20 人		1.06 人		- 人	
		嘱託職員	人		人		人		- 人	
		臨時職員	人		人		人		- 人	
		総事業費 (A) + (B)		13,246 千円		12,082 千円		11,258 千円		- 千円
人件費/総事業費		63.60 %		69.72 %		69.08 %		- %		
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費		- 円								

【簡易版】 令和 元 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報			事務事業番号	106	-	4	新規・継続	新規
事務事業名	体育施設災害復旧事業	一般会計			11 款	1 項	3 目	ハード
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 スポーツ振興課 スポーツ施設係				総合計画施策体系		1 - 6	
根拠法令	激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律、激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律施行令							

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性	
目 的 (何のために)	平成30年7月豪雨により被災した、志和市民グラウンドの復旧工事を行い、施設の機能回復を図るとともに安全を確保する。
対 象 (誰・何を対象に)	志和市民グラウンド
事業の概要 及び R1活動実績	1 志和市民グラウンド災害復旧事業(7,190千円) 平成30年7月豪雨により志和市民グラウンド周辺で土石流が発生し、土砂等が流れ込み排水路が埋まったため、復旧工事を行った。 (1) 工事内容 ア 土砂撤去 550m³(L=250m) イ 倒木撤去 100m² (2) 財源 公立社会教育施設災害復旧費補助金(文部科学省) ・4,792千円(補助率2/3)
課題及び 今後の方向性	

3 コスト情報										
		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（決算）		令和2年度（予算）		
事業費	事業費合計 (A)		千円		千円		7,190 千円		千円	
	財源内訳	国県支出金	千円		千円		4,792 千円		千円	
		地方債	千円		千円		千円		千円	
		その他	千円		千円		2,397 千円		千円	
		一般財源	千円		千円		1 千円		千円	
人件費（按分）	人件費合計 (B)		人		人		0.10 人		人	
	人役内訳	正規職員	人		人		0.10 人		人	
		嘱託職員	人		人		人		人	
		臨時職員	人		人		人		人	
			千円		千円		732 千円		- 千円	
総事業費 (A) + (B)		千円		千円		7,922 千円		- 千円		
人件費/総事業費		%		%		9.24 %		- %		
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費		- 円								

【簡易版】 令和 元 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	106	－	6	新規・継続	継続
事務事業名	学校体育施設開放事業	一般会計	10 款	6 項	2 目	ソフト	
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 スポーツ振興課 スポーツ施設係					総合計画施策体系	1－6
根拠法令	スポーツ基本法、東広島市立小・中学校体育施設の開放に関する規則、東広島市立小・中学校水泳プール管理運営規則						

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性	
目 的 (何のために)	本市の生涯学習の目標である「市民1人1学習、1スポーツ、1ボランティア」の目標を達成するため、地域におけるスポーツ活動の拠点となる学校体育施設を開放し、健康づくりと地域の活性化を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	市内在住(在勤・在学を含む)者で構成された団体
事業の概要 及び R1活動実績	1 体育館・グラウンドの開放(7,056千円) (1) 市内公立の小学校(34校)及び中学校(14校)の体育施設を、学校教育に支障のない範囲で、スポーツ・レクリエーション活動を行う市内在住(在勤・在学を含む)者で構成された団体を対象に開放した。 (2) 開放の状況 ア 屋内体育施設(体育館) 48校 イ 学校校庭施設(グラウンド) 48校(うち屋外照明施設設置数10校) 2 プールの開放(6,621千円) (1) 市内公立の小学校のプールを、夏季休業中に無料開放した。 (2) 開放の状況 プール施設 34校  屋内体育施設(体育館)の利用状況
	課題及び 今後の方向性
学校施設数に限りがあるため、各登録団体が希望の学校施設を利用できないなど、すべての登録団体への要望対応が困難な場合がある。 施設利用者数の飛躍的増加は望めないが、健康や体力づくりへの関心の高まりや地域コミュニティ促進の場として身近に使用できる施設であることから、引き続き、利便性を考慮した運営を行っていく。	

3 コスト情報		平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算）	令和2年度（予算）
事業費	事業費合計 (A)	15,431 千円	15,153 千円	13,677 千円	17,118 千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	6,941 千円	7,010 千円	6,366 千円	6,971 千円
	一般財源	8,490 千円	8,143 千円	7,311 千円	10,147 千円
人件費（按分）	人件費合計 (B)	0.70 人	0.69 人	0.60 人	- 人
	人役内訳				
	正規職員	0.70 人	0.69 人	0.60 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費 (A) + (B)		20,345 千円	20,007 千円	18,069 千円	- 千円
人件費/総事業費		24.15 %	24.26 %	24.31 %	- %
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費		- 円			

【簡易版】 令和 元 年度 事務事業シート （ 評価 ）

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	312	－	2	新規・継続	継続
事務事業名	美術館管理運営事業	一般会計		10 款	5 項	3 目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 生涯学習部 文化課 美術館係			総合計画施策体系		3－12	
根拠法令							

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性	
目 的 (何のために)	美術館の施設管理並びにその運営を適切かつ円滑に行うとともに、その活用を図ることにより、市民に優れた芸術作品を鑑賞する機会を提供する。
対 象 (誰・何を対象に)	市民等
事業の概要 及び R1活動実績	1 東広島市立美術館の施設管理(10,121千円) 入館者の受付業務等日常的な施設の管理運営を行った。  東広島市立美術館
	【新】2 新東広島市立美術館の施設管理(38,150千円) 令和元年11月に竣工した新東広島市立美術館について、令和元年10月に市と基本協定を締結した指定管理者が施設の管理を行った。  新東広島市立美術館 ※本事業は、令和2年度から美術館活動事業の一部と統合して一体的に取り組むこととしている。
課題及び 今後の方向性	東広島市立美術館は、新東広島市立美術館が開館した後に解体撤去工事を実施する予定である。また、新東広島市立美術館は、育成・創造型美術館として市民に親しみを感じてもらえる美術館として運営する。

3 コスト情報		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		令和元年度（決算）		令和2年度（予算）		
事業費	事業費合計 (A)	9,694 千円		10,834 千円		48,271 千円		181,585 千円		
	財源内訳	国県支出金	千円	千円		千円		千円		
		地方債	千円	千円		千円		千円		
		その他	千円	千円		千円		44,586 千円		
		一般財源	9,694 千円	10,834 千円		48,271 千円		136,999 千円		
人件費（按分）	人件費合計 (B)	6.72 人	11,442 千円	3.00 人	9,828 千円	3.10 人	10,980 千円	- 人	- 千円	
	人役内訳	正規職員		1.63 人		1.40 人		1.50 人		- 人
		嘱託職員		5.09 人		1.60 人		1.60 人		- 人
		臨時職員		人		人		人		- 人
		総事業費 (A) + (B)	21,136 千円		20,662 千円		59,251 千円		- 千円	
人件費/総事業費		54.14 %		47.57 %		18.53 %		- %		
R1年度予算のうち R2年度に繰越した 事業費		- 円								